

資料編



# 1. 統計資料から見る町の状況

## 土庄町の概要

土庄町は瀬戸内海国立公園の東部に浮かぶ小豆島の西北部に位置し、東及び南に境を接する小豆島町とともに香川県に属します。

気候は、明治41年、ヨーロッパ地中海から初めて持ち込まれたオリーブの木がわが国で唯一小豆島だけに根付いたように、四季を通じて温かな瀬戸内式気候です。

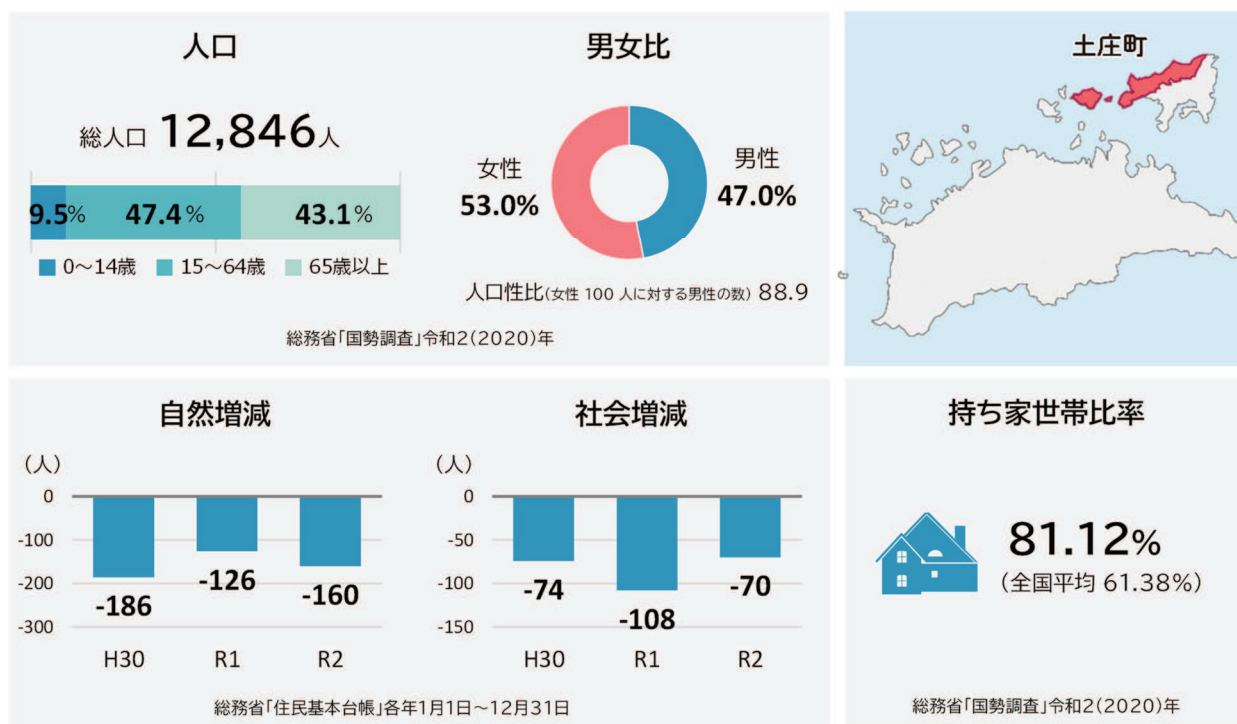
土庄町の統治の始まりは8世紀初頭以前にさかのぼりますが、中世以降は細川・豊臣・徳川の管領として支配を受け、津山藩の領地と一部天領として明治維新を迎えました。その後の廃藩置県によって香川県に属し、区域の一部として変遷し、昭和の合併により土庄町、淵崎村、大鐸村、北浦村、四海村、及び豊島村が合併し、さらに大部村を編入して今日の土庄町に至っています。



### 位置（土庄町庁舎）

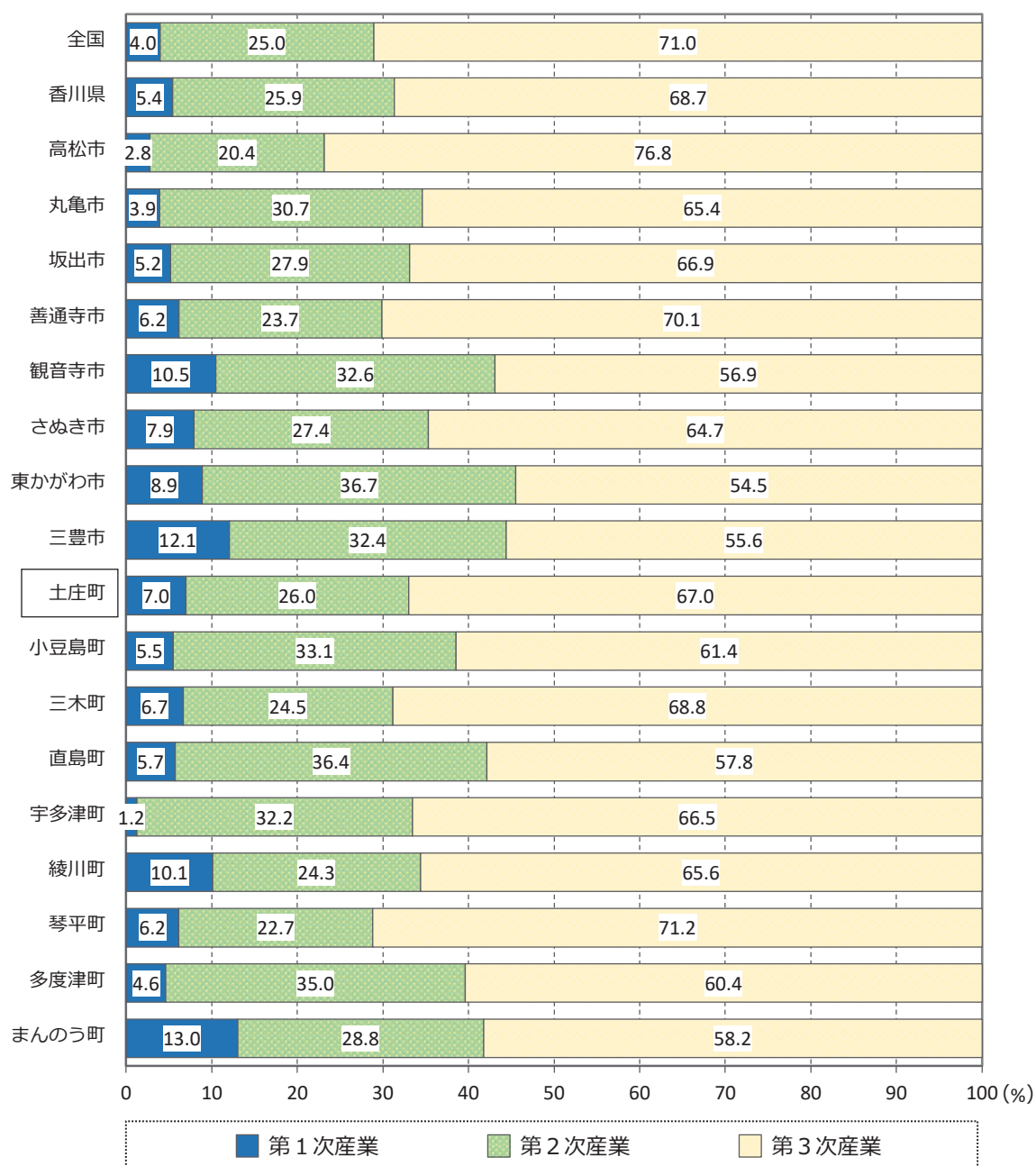
- 東経：134度11分18秒
- 北緯：34度29分13秒
- 東西：26.9キロメートル
- 南北：11.5キロメートル

（土庄町公式ウェブサイトより抜粋）



## (1) 産業

国勢調査（平成 27（2015）年）によると、町の第 1 次産業\*就業者の割合は 7.0%、第 2 次産業就業者は 26.0%、第 3 次産業就業者数は 67.0%となっています。



※「第 1 次産業」とは、農業、林業、漁業をさします。

※「第 2 次産業」とは、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業をさします。

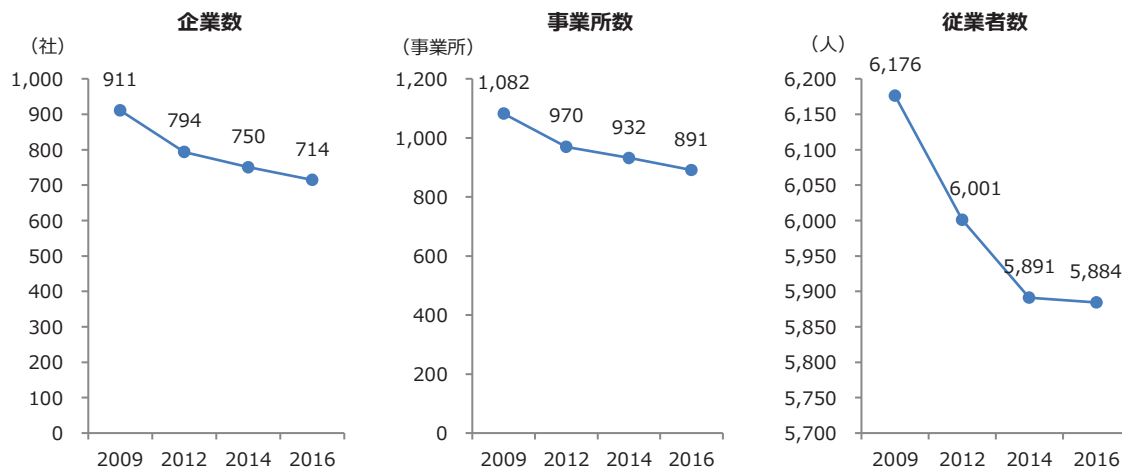
※「第 3 次産業」とは、第 1 次及び第 2 次産業以外のサービス生産活動を主体とする全ての業種をさします。

資料：総務省「国勢調査」平成 27（2015）年

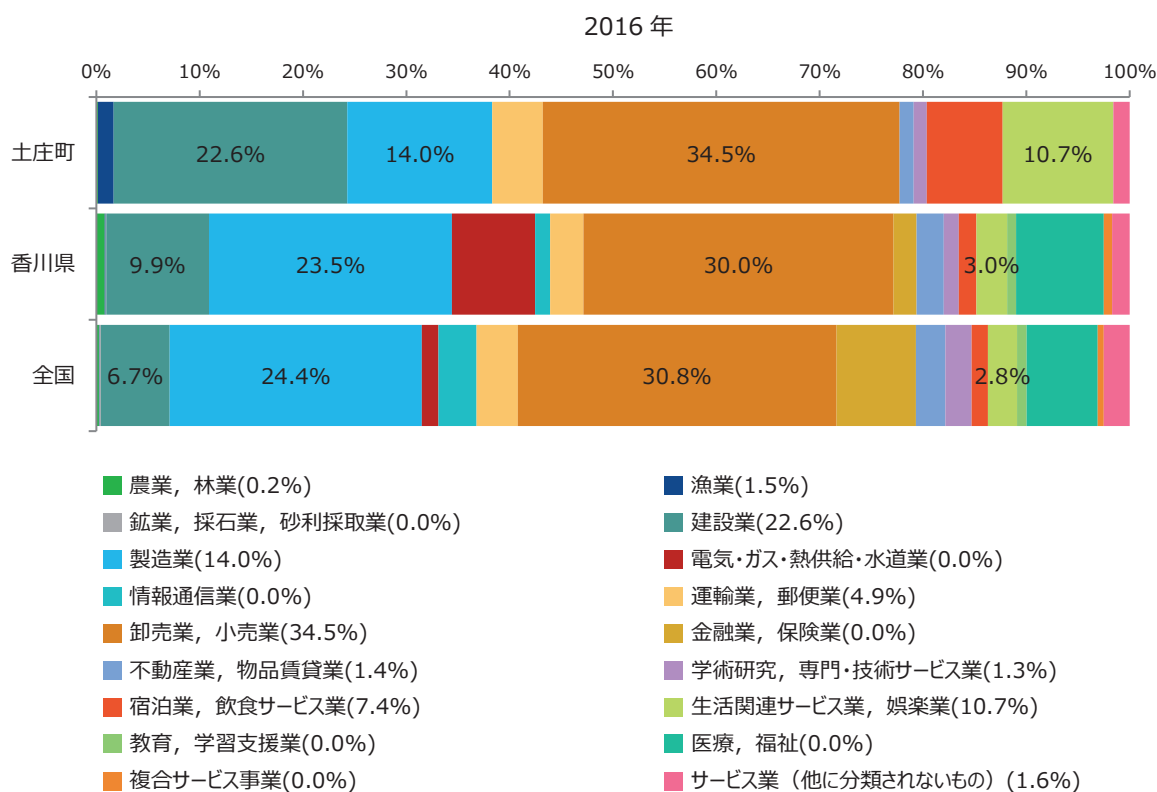
町の企業数・事業所数・従業者数ともに数値は下降しています。

全国及び県と比較して、売上高比率は「卸売業・小売業」「建設業」「生活関連サービス業・娯楽業」が高くなっており、合わせて67.8%を占めています。

### ■企業数・事業所数・従業者数の推移



### ■産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比



資料：地域経済分析システム（RESAS）

## (2) 財政指標

財政力を示す7つの指標について、全国との比較を行いました。

全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することが出来ます。

「香川県令和元年度財政状況資料集」をもとに町の財政状況を見ていきます。

### ■財政力指数

単年度の財政力指数は **0.37** となっています。近年は横ばいで推移しており、全国・県を下回っています。今後も、高齢化等による社会福祉費・公債費負担の増加等により財政力指数の低下が懸念されるため、必要な事業を選別し投資的経費を抑制する等、引き続き歳出の削減や効率的な行財政運営に努める必要があります。

### ■経常収支比率

経常収支比率が **92.6%**と財政の硬直が進みつつあります。住民税法人税割の減少、塵芥収集業務委託料の増加、公債費の増加及び介護保険事業特別会計への繰出金の増加等のために上昇しました。一方で、人口減少等により税収等の自主財源が減少しており、今後も大型の公共事業が継続し、更なる公債費の増加が見込まれているため、経常経費の削減等に引き続き努めていく必要があります。

### ■実質公債費比率

比率は **7.6%**と県とおおむね同水準になっています。今後、庁舎建設事業に係る一般単独事業債（一般事業）の借入れが予定されているため、数値が悪化することが想定されます。

今後も健全な財政運営を図るため、事業計画の精査、交付税算入の少ない起債借入の抑制等により、実質公債費比率の上昇抑制に努める必要があります。

### ■将来負担比率

比率は、**13.8%**と良好な数値になっています。地方債現在高が増加したものの、準公債費の減少、充当可能特定歳入及び普通交付税に係る基準財政需要額算入見込額の増加により大幅に回復しています。引き続き、補助金等の財源確保や交付税算入の少ない起債借入の抑制により財政の健全化に努める必要があります。

### ■人口千人あたり職員数

〔人口千人あたり職員数・・・H30：9.17人／千人 ⇒R1：**9.46人**／千人〕

前年度から微増傾向にあります。事務事業の見直し、事務処理の簡素化・効率化、し尿処理業務に加え塵芥処理業務（一部）の民間委託といった施策が推進されています。

今後も適切な人員管理を実施しつつ、持続的な行政運営と住民サービスの質及び量の維持・向上を引き続き図っていく必要があります。

### ■人口1人あたり人件費・物件費などの決算額

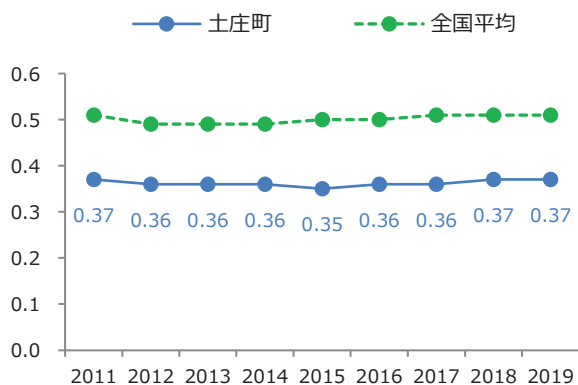
**182,158円**と県を大きく上回っているものの全国に比べ低水準です。要因として人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも少なく、職員の給与水準も低いためだと考えられますが、近年改善の傾向を見せています。

### ■ラスパイレス指数

〔ラスパイレス指数・・・H30：93.4 ⇒ R1：**94.2**〕

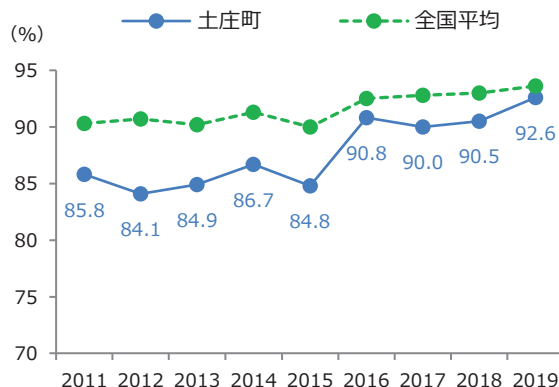
全国平均を下回っています。今後も継続して、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえたうえで、人事評価結果の給与制度への反映、給与水準の適正化に取り組む必要があります。

## ■財政力指数



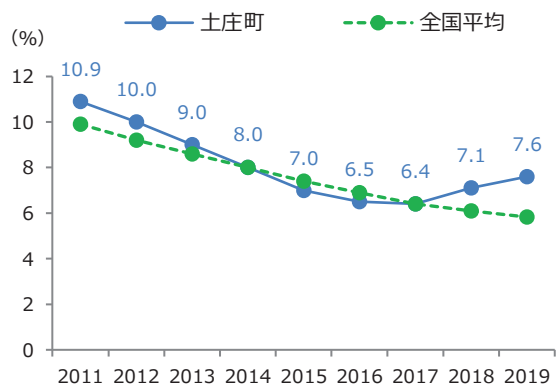
※この数値が1に近い、あるいは、1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の余裕度を示す。

## ■経常収支比率



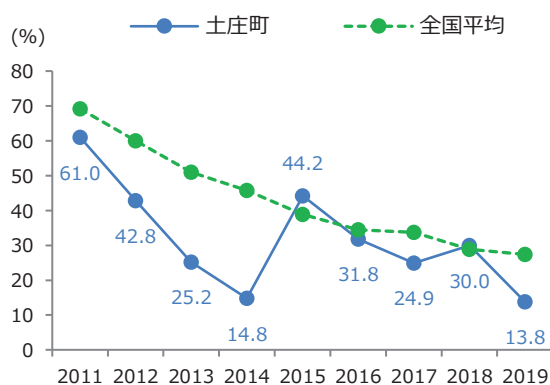
※人件費や扶助費、負債返済に充てる公債費など必要な経費が占める割合。この数値が低いほど臨時的な経費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力性があることになる。70～80%が適正、90%以上は硬直化しているとされる。

## ■実質公債費比率



※自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しく、18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上の場合借金を制限される。

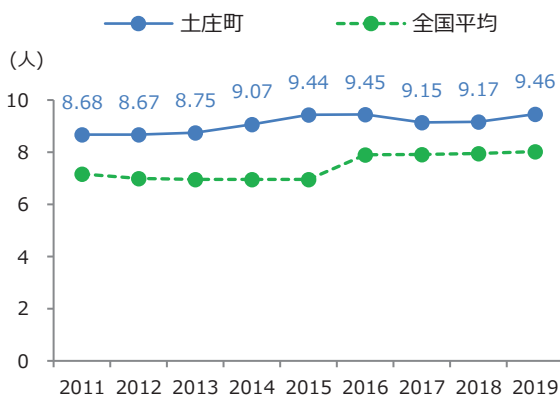
## ■将来負担比率



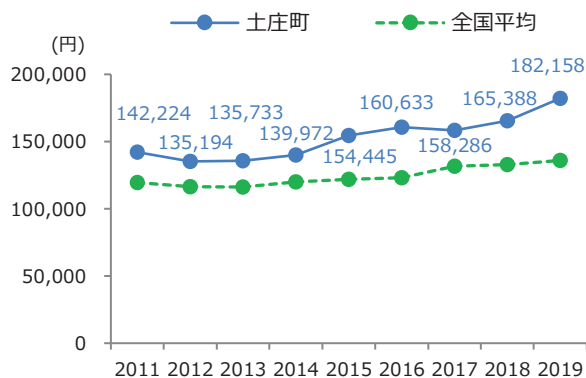
※公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

資料：地域経済分析システム（RESAS）

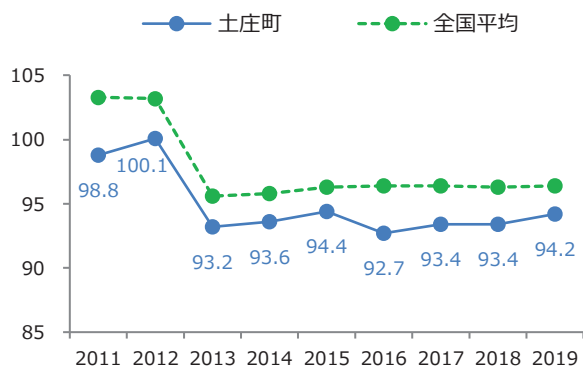
### ■人口千人あたり職員数



### ■人口1人あたり人件費物件費などの決算額



### ■ラスパイレス指数



※地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するための指数。国の平均給与額を100として算出する。

### 【参考】県内順位

財政指標	2019 値	県内順位
財政力指数	0.37	15/17
経常収支比率	92.6%	9/17
実質公債費比率	7.6%	11/17
将来負担比率	13.8%	12/17
人口千人あたり職員数	9.46 人	13/17
人口1人あたり人件費物件費などの決算額	182,158 円	13/17
ラスパイレス指数	94.2	17/17

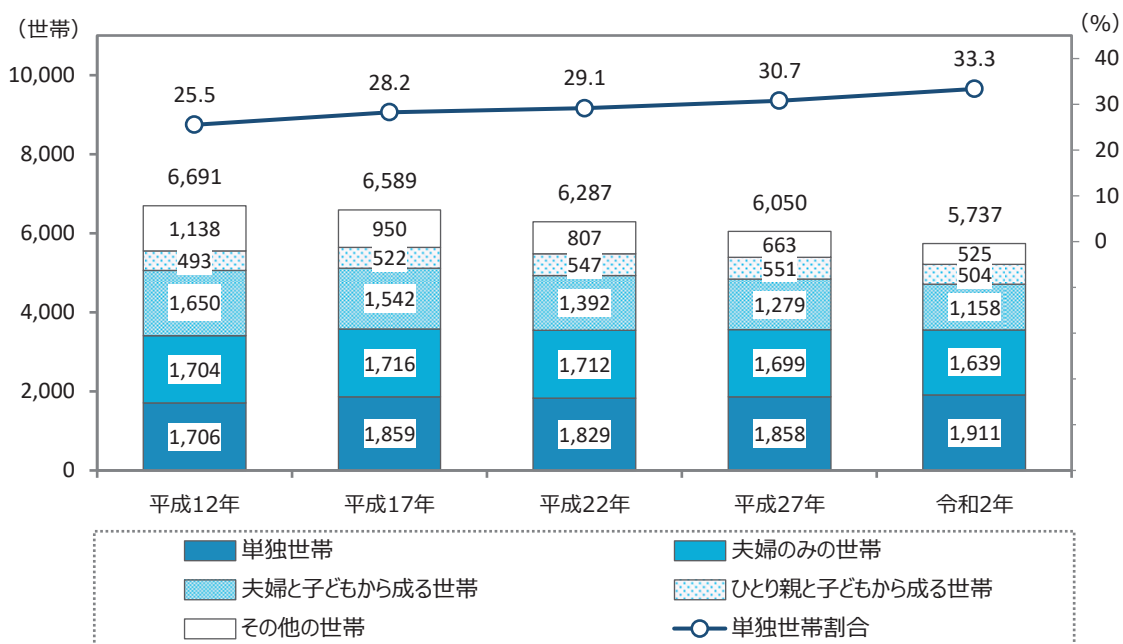
資料：地域経済分析システム（RESAS）

### (3) 世帯の状況

#### ① 一般世帯の推移

町の一般世帯数は減少していますが、単独世帯のみ増加で推移しており、単独世帯の割合は令和2（2020）年に33.3%と全世帯のほぼ3分の1を占めています。

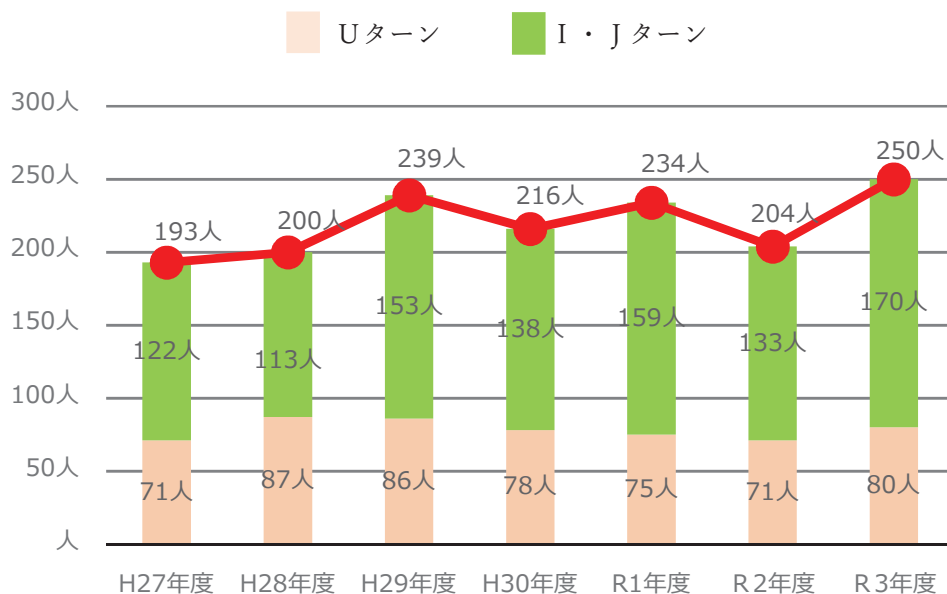
#### ■ 家族類型別一般世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

#### ② 移住者数の推移

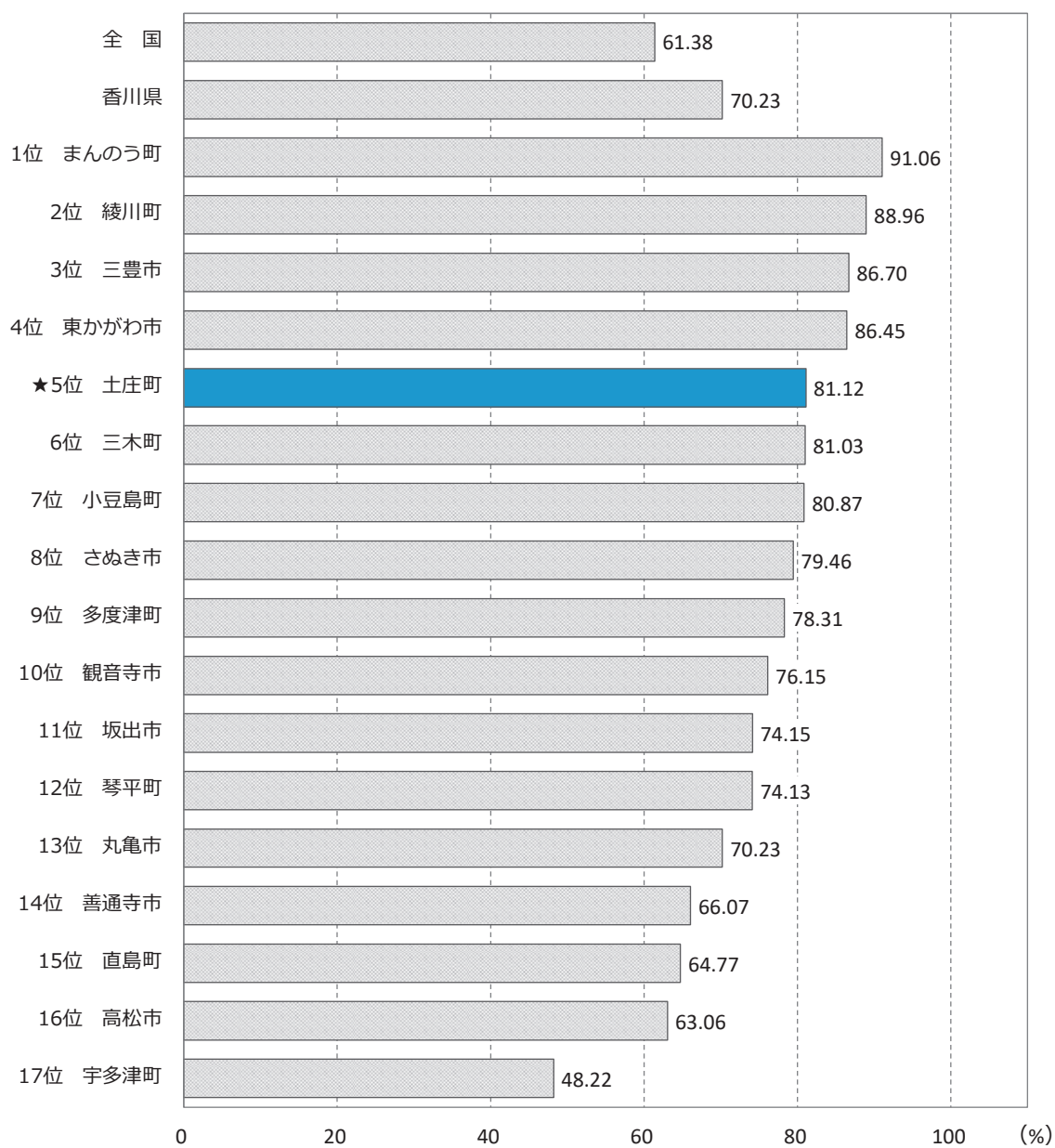
町への移住者数は、年間200人から250人程度で推移しています。



資料：町実施アンケート結果

## ③ 持ち家世帯比率

国勢調査令和2（2020）年によると、町の持ち家世帯比率※は81.12%で、県内自治体中5位となっています。



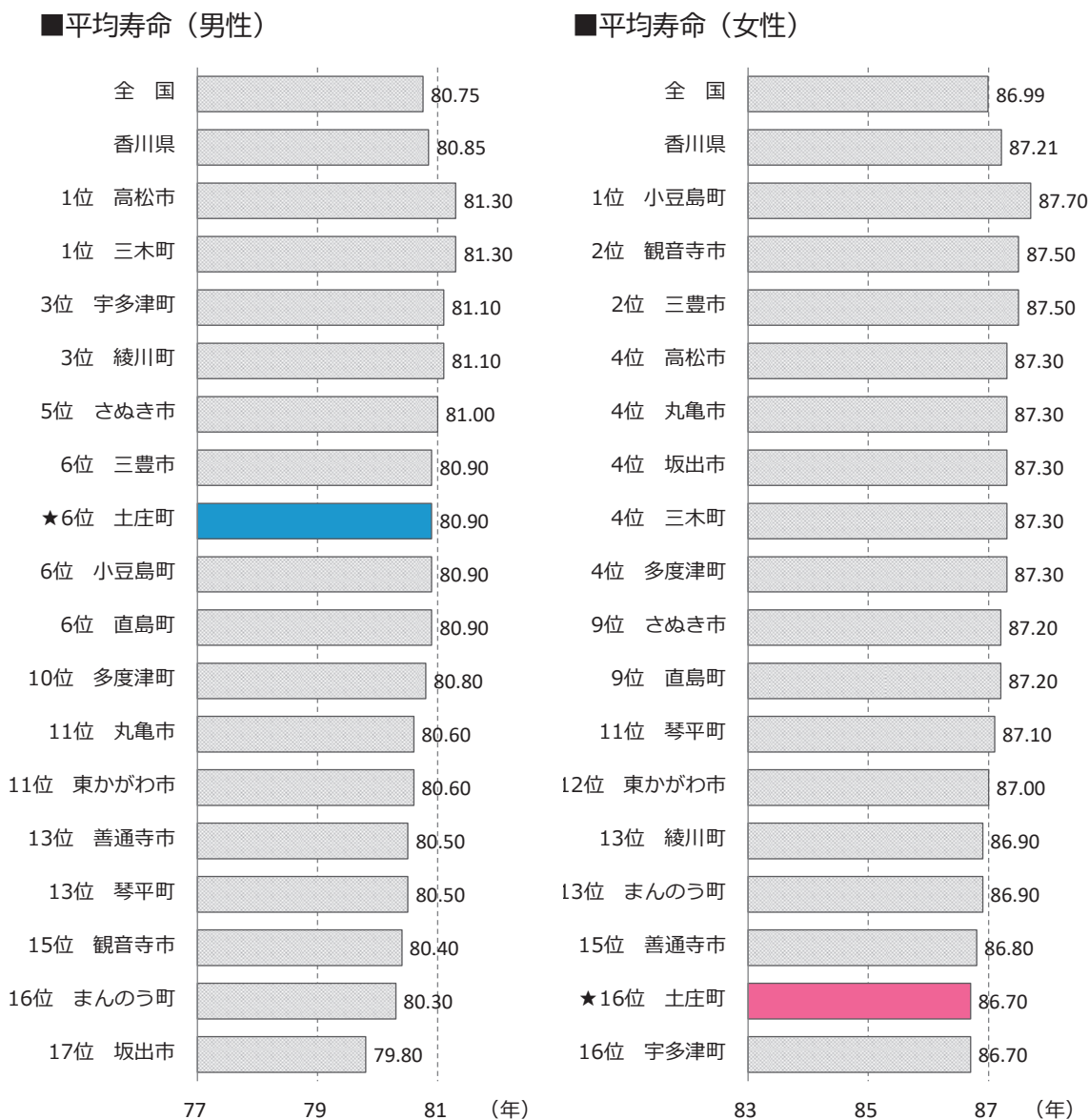
資料：総務省「国勢調査」令和2（2020）年

※「持ち家世帯比率」とは、持ち家に住む世帯数の世帯全体に占める割合のことです。

## (4) 健康・環境衛生

### ① 平均寿命・健康寿命

町の平均寿命は、男性は全国平均を上回り県内上位、女性は県内では最も低くなっています。



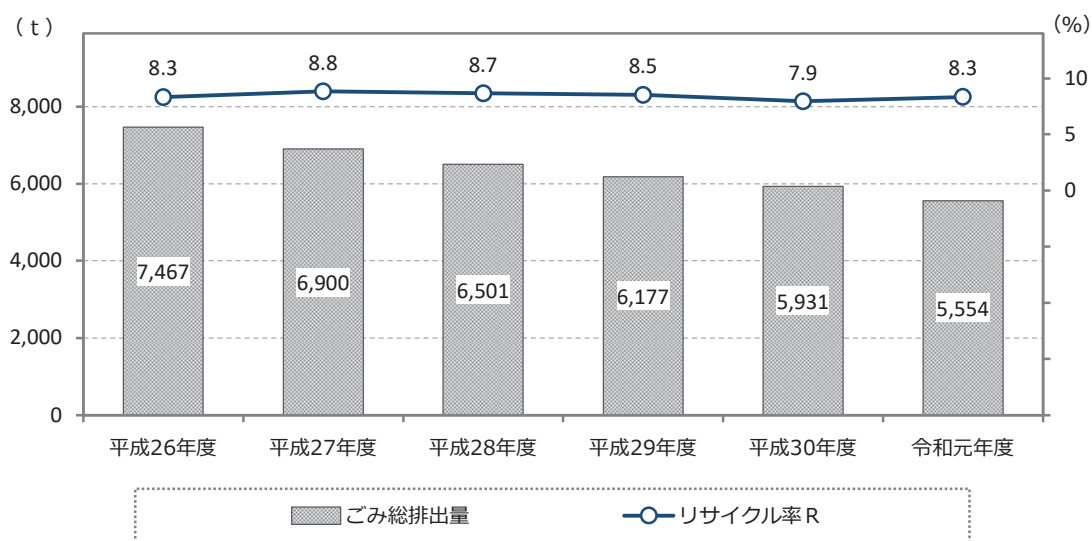
資料：厚生労働省「平成27年市区町村別生命表」

## ② ごみ排出量

町のごみ総排出量は近年減少で推移しています。町では家庭系ごみ収集の有料化や、容器包装リサイクル法の対象品目をはじめ、古紙類や資源ごみの分別収集を行い、事業系ごみについても資源ごみの分別排出を実施するなど、環境循環を意識した取組が進んでいます。

ただし、1人1日当たりのごみ排出量は1,101G/人日となっており、全国及び県と比較して多くなっていることから、引き続きごみの減量を啓発する必要があります。

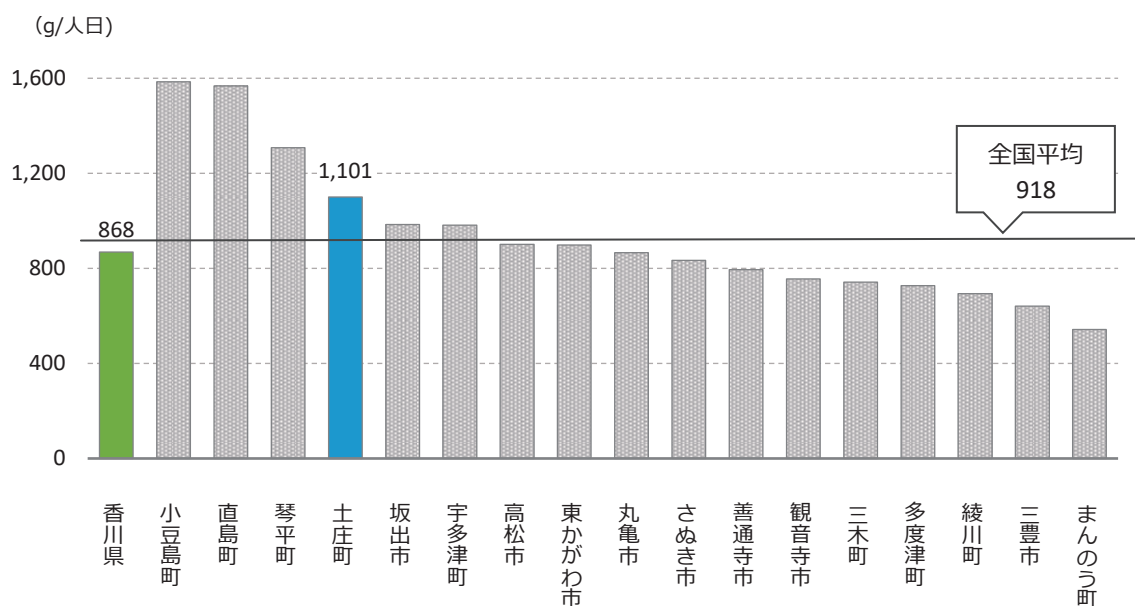
### ■ごみ総排出量とリサイクル率



資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

※リサイクル率 R = 直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量 / (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

### ■1人1日当たりのごみ排出量



資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（令和元（2019）年度）」

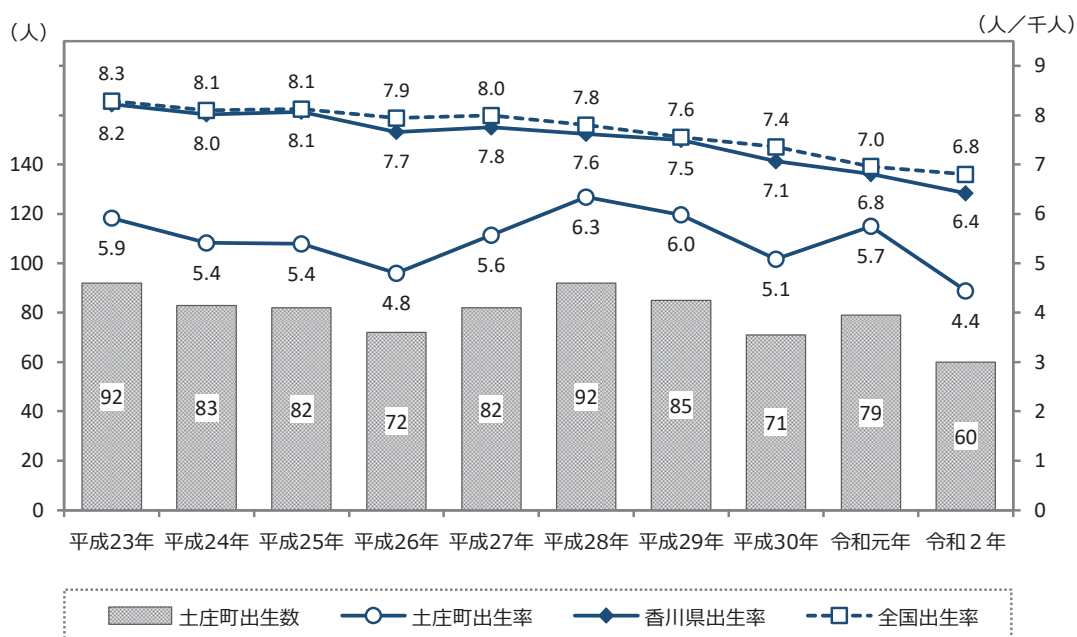
## (5) 子ども・高齢者

### ① 出生数・出生率の推移

出生率は、全国及び県と比較して下回り、令和2（2020）年出生数は60人となっています。

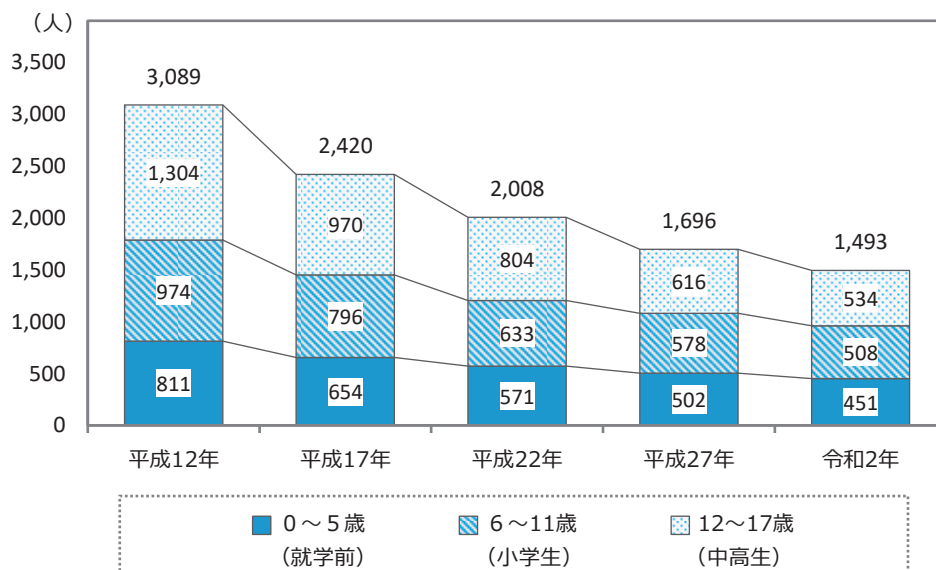
町の子どもの人口は減少傾向にあります。令和2（2020）年には平成12（2000）年時点の半数以下まで減少しています。

#### ■出生数・出生率の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

#### ■子どもの人口の推移



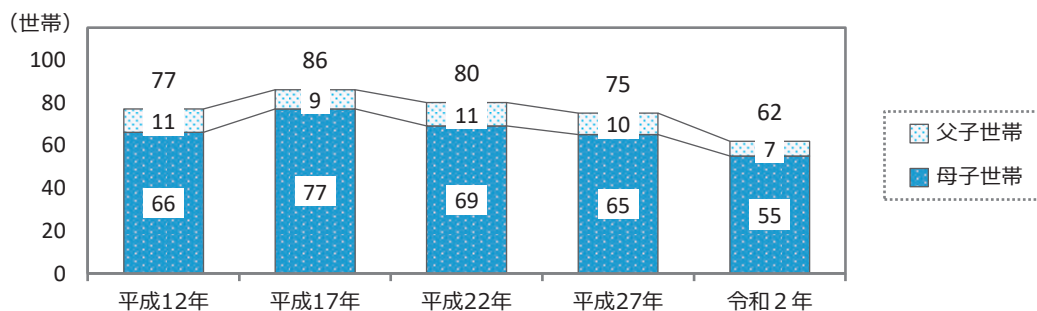
資料：総務省「国勢調査」

## ② ひとり親家庭の推移・子育て世代の転入超過率

ひとり親家庭は、平成17（2005）年をピークに減少に転じています。

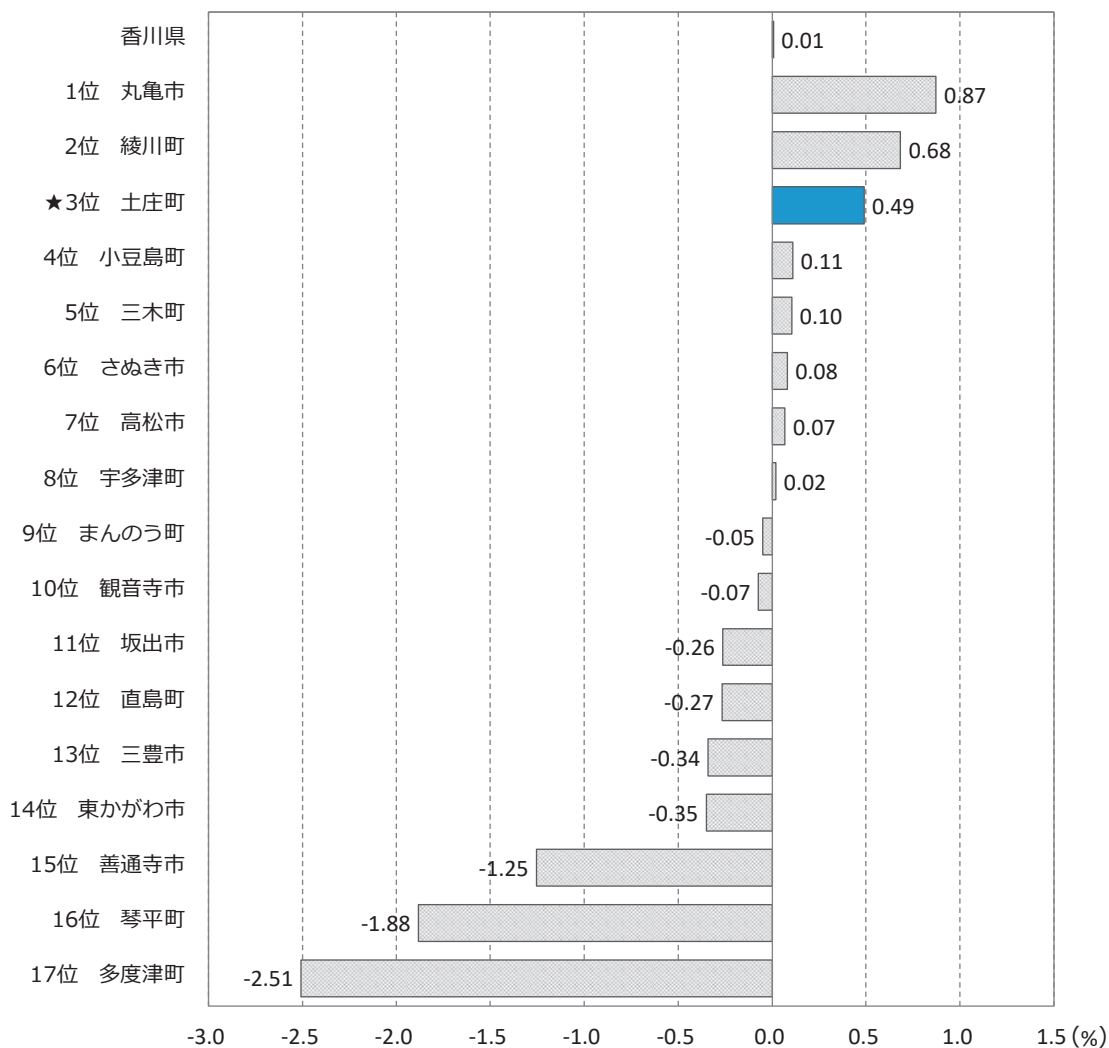
子育て世代（30～40歳代）の転入超過率が0.49で、県内順位は3位/17位です。

## ■父子・母子世帯の推移



資料：総務省「国勢調査」

## ■子育て世代（30～40歳代）の転入超過率



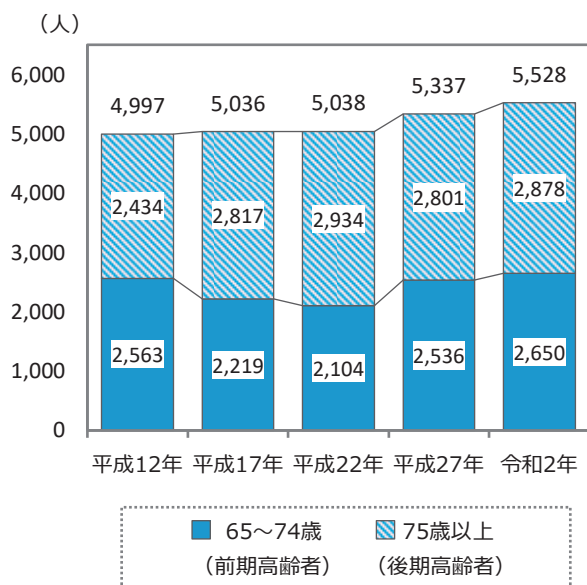
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和3（2021）年

### ③ 高齢者数と高齢者のいる世帯の推移

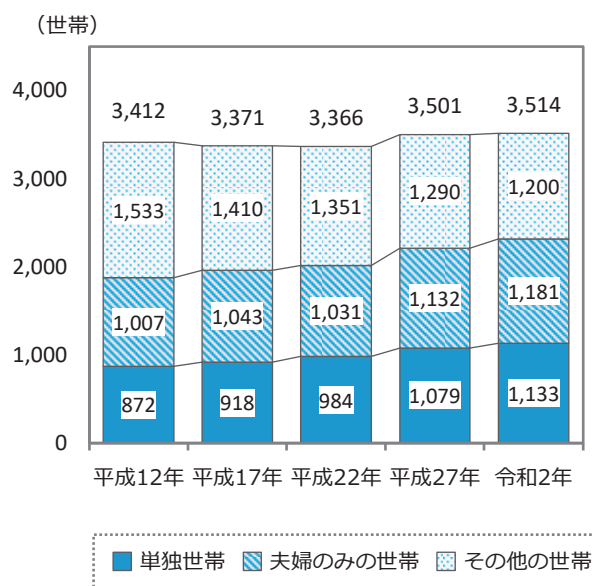
高齢者数は年々増加傾向で令和2（2020）年は5,528人となっています。

また、高齢者のいる世帯の構成割合は、令和2（2020）年には単独世帯と高齢者夫婦のみの世帯の合計割合が65.8%となっています。

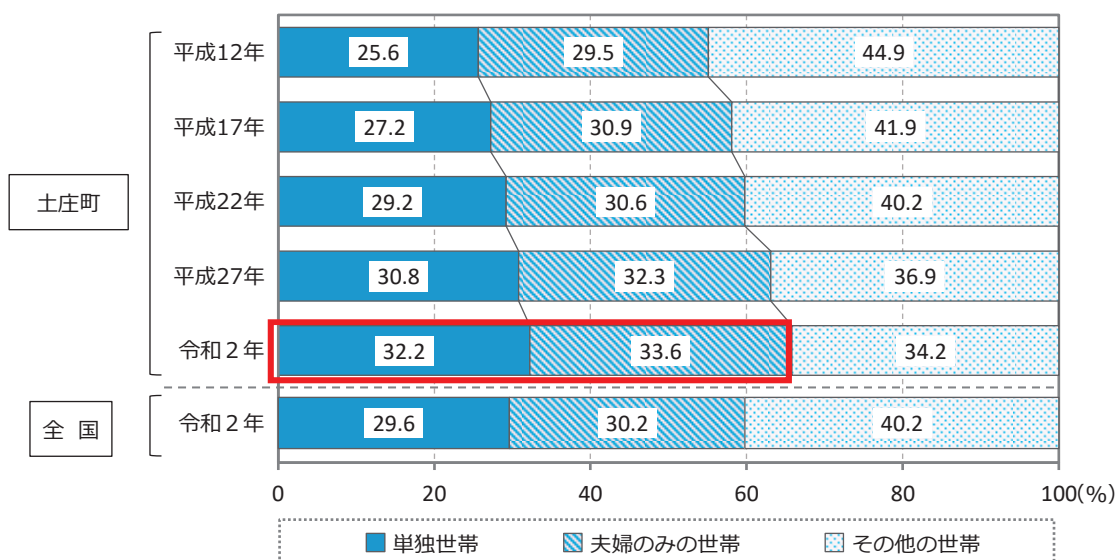
#### ■高齢者数の推移



#### ■高齢者のいる世帯の推移



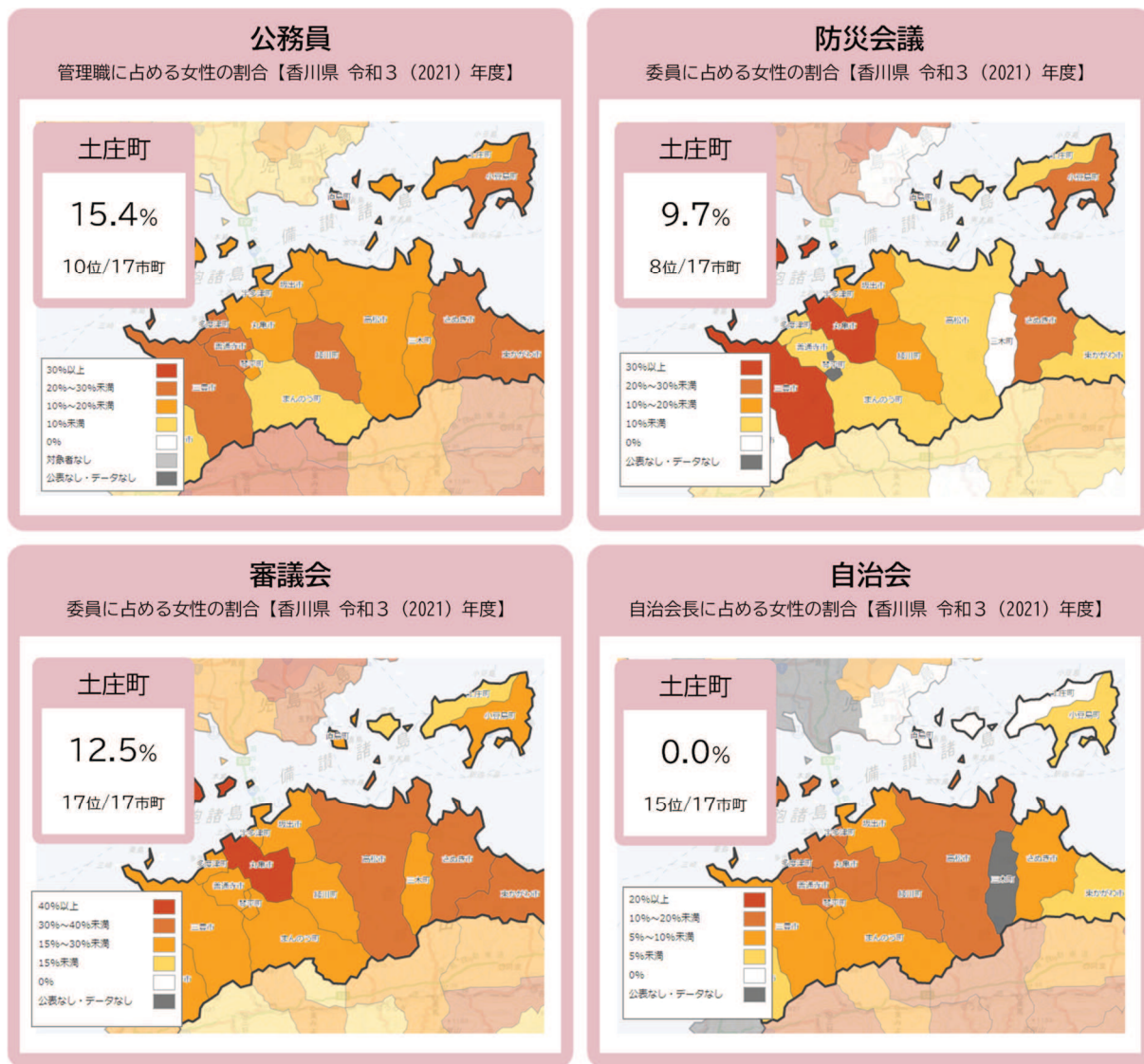
#### ■高齢者のいる世帯の構成割合の推移



資料：総務省「国勢調査」

## (6) 女性活躍

### ① 町の女性参画状況



	令和3（2021）年度		
	県内順位	実数	割合
公務員 管理職に占める女性の割合	10位	2人 / 13人	15.4%
防災会議 委員に占める女性の割合	8位	3人 / 31人	9.7%
審議会 委員に占める女性の割合	17位	32人 / 257人	12.5%
自治会 自治会長に占める女性の割合	15位	0人 / 54人	0.0%

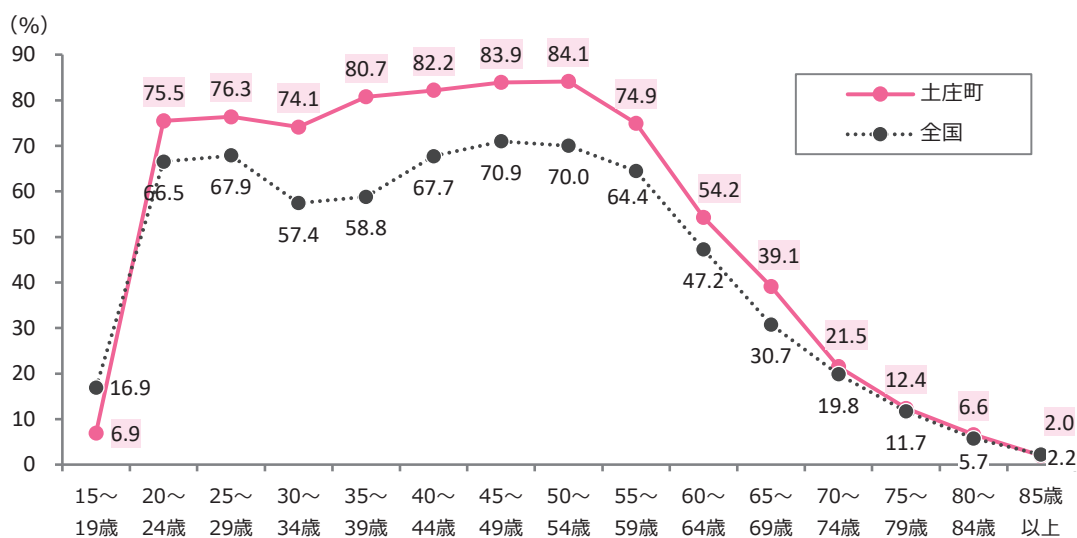
資料:内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況  
(内閣府女性活躍推進法「見える化」サイト) 令和3（2021）年度

## (2) 女性就業率

女性就業率は、全国と比べて、20歳以降の女性全体で就業率が高くなっています。その一方、30～34歳の年齢層で就業率が低下するM字カーブが見られます。

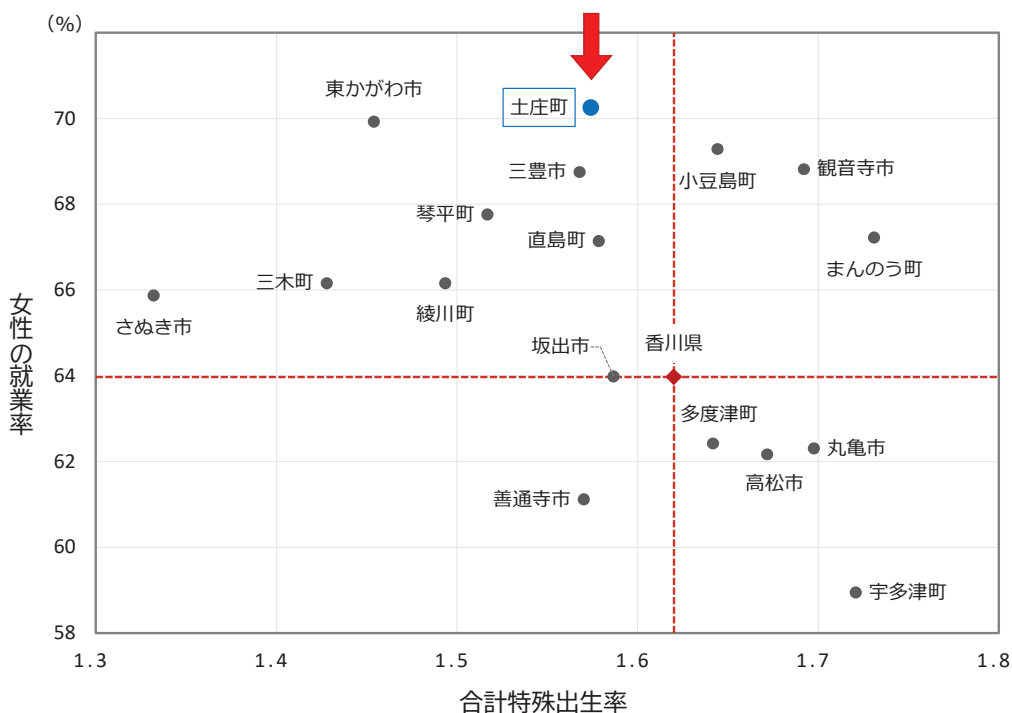
県内市町ごとの女性の就業率と合計特殊出生率との関係性を比較すると、町は県内平均値に比べ、合計特殊出生率が県より若干低く、女性の就業率が高い位置にあるため、仕事と子育ての両立の度合いはやや高いと言えます。

### ■女性の就業率（5歳階級別）



資料：総務省「国勢調査」平成27（2015）年

### ■女性の就業率と合計特殊出生率との関係

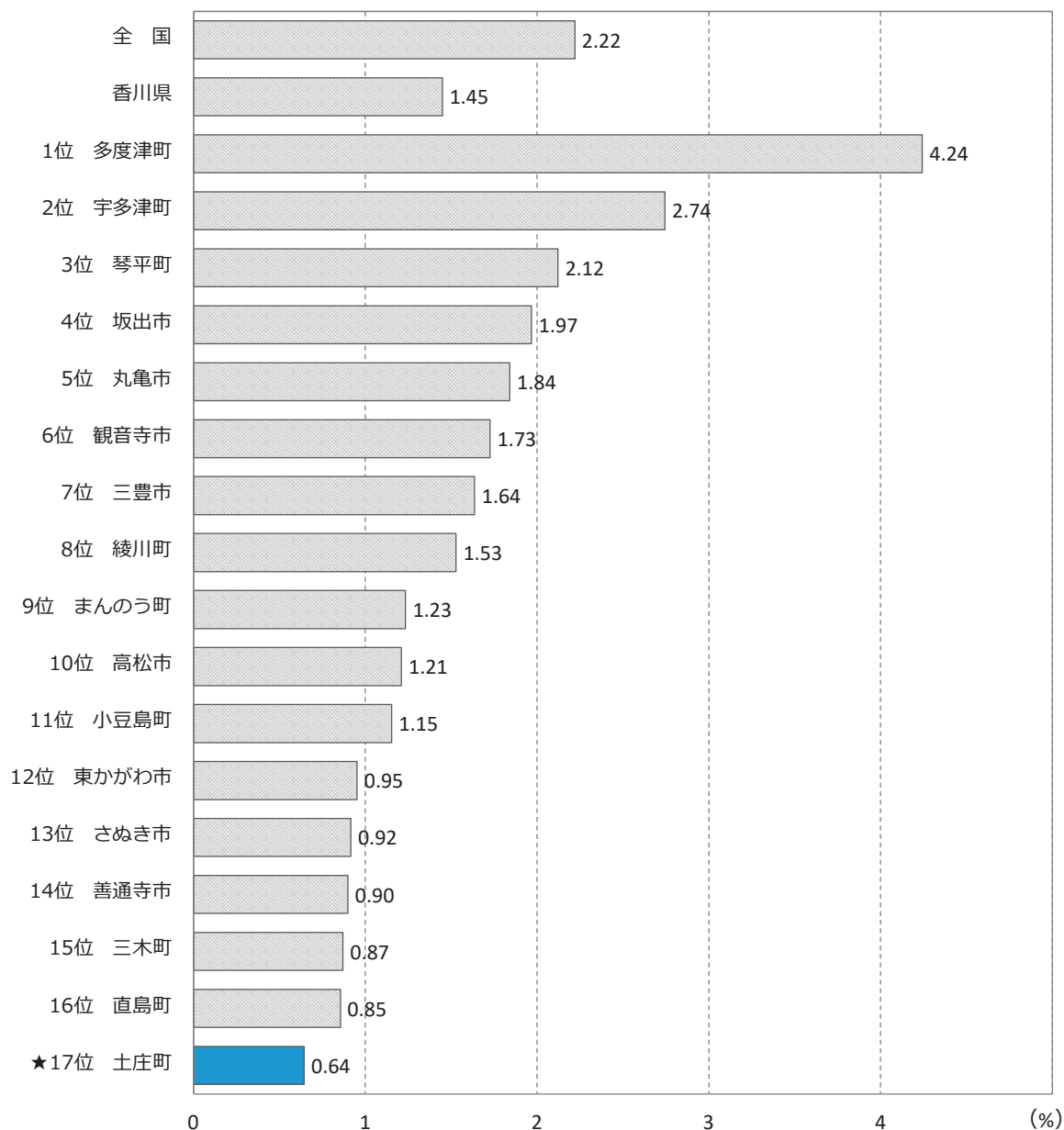


資料：女性の就業率：総務省「国勢調査」平成27（2015）年 ※15～64歳の数値  
合計特殊出生率：総務省「人口動態統計特殊報告」※平成25～29年の平均値

## (7) 外国人

### ① 総人口に占める外国人の割合

住民基本台帳（令和3（2021）年1月1日時点）によると、町の総人口に占める外国人の割合は0.64%（87人）で、県内自治体中17位となっています。

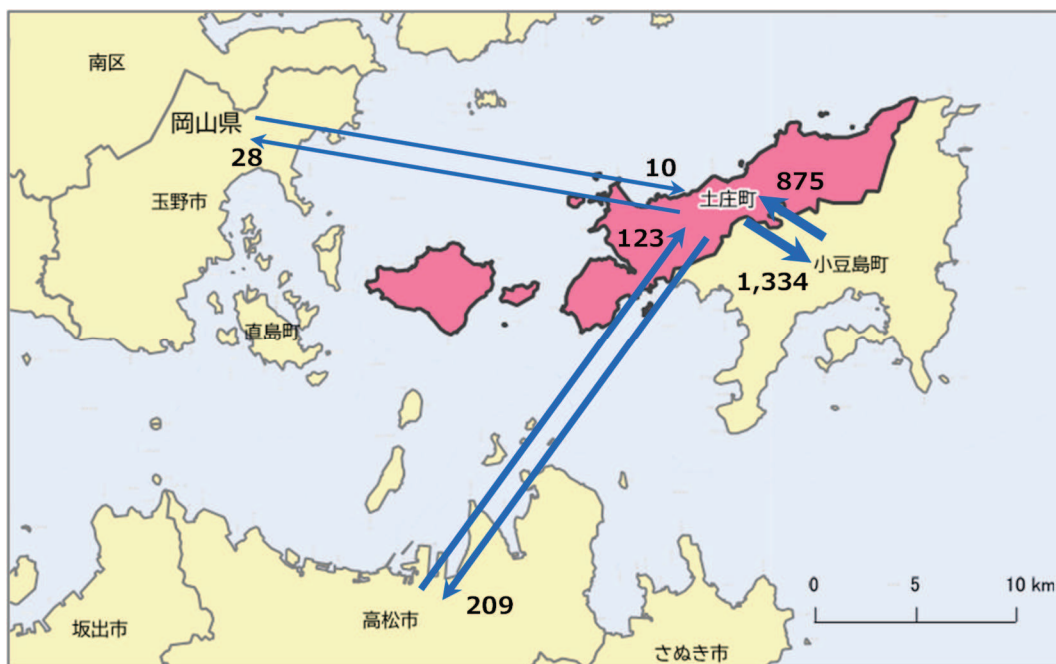


資料：総務省「住民基本台帳」（2021年1月1日時点）

## (8) 就業・通学者の状況

就業・通学者の状況を見ると、町外への流出が町内への流入を 600 人程度上回っており、特に小豆島町への流出が多くなっています。

### ◆就業・通学者の流出・流入◆



	町外への流出	町内への流入
就業・通学者	1,644 人	1,061 人

資料：総務省「国勢調査」令和2（2020）年

## ■就業・通学者の流出状況

(単位：人)

	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者
土庄町に常住する就業者・通学者	6,544	6,189	355
自町で従業・通学	4,860	4,797	63
他市町へ従業・通学	1,644	1,355	289
県内	1,556	1,290	266
高松市	209	155	54
丸亀市	0	0	0
坂出市	3	3	0
善通寺市	3	1	2
観音寺市	1	1	0
さぬき市	2	2	0
東かがわ市	1	1	0
三豊市	0	0	0
小豆島町	1,334	1,125	209
その他(県内市町)	3	2	1
県外	88	65	23
大阪府	15	8	7
兵庫県	11	4	7
岡山県	28	22	6
その他(県外)	34	31	3

※総数は不詳を含むため、合計が一致しないことがあります。

## ■就業・通学者の流入状況

(単位：人)

	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者
土庄町で就業・通学する者	5,961	5,890	71
自町で従業・通学	4,860	4,797	63
他市町から従業・通学	1,061	1,056	5
県内	1,021	1,017	4
高松市	123	122	1
丸亀市	0	0	0
坂出市	7	7	0
善通寺市	0	0	0
観音寺市	2	2	0
さぬき市	2	2	0
東かがわ市	2	2	0
三豊市	1	1	0
小豆島町	875	873	2
その他(県内市町)	9	8	1
県外	40	39	1
大阪府	2	2	0
兵庫県	2	2	0
岡山県	10	10	0
その他(県外)	26	25	1

※総数は不詳を含むため、合計が一致しないことがあります。

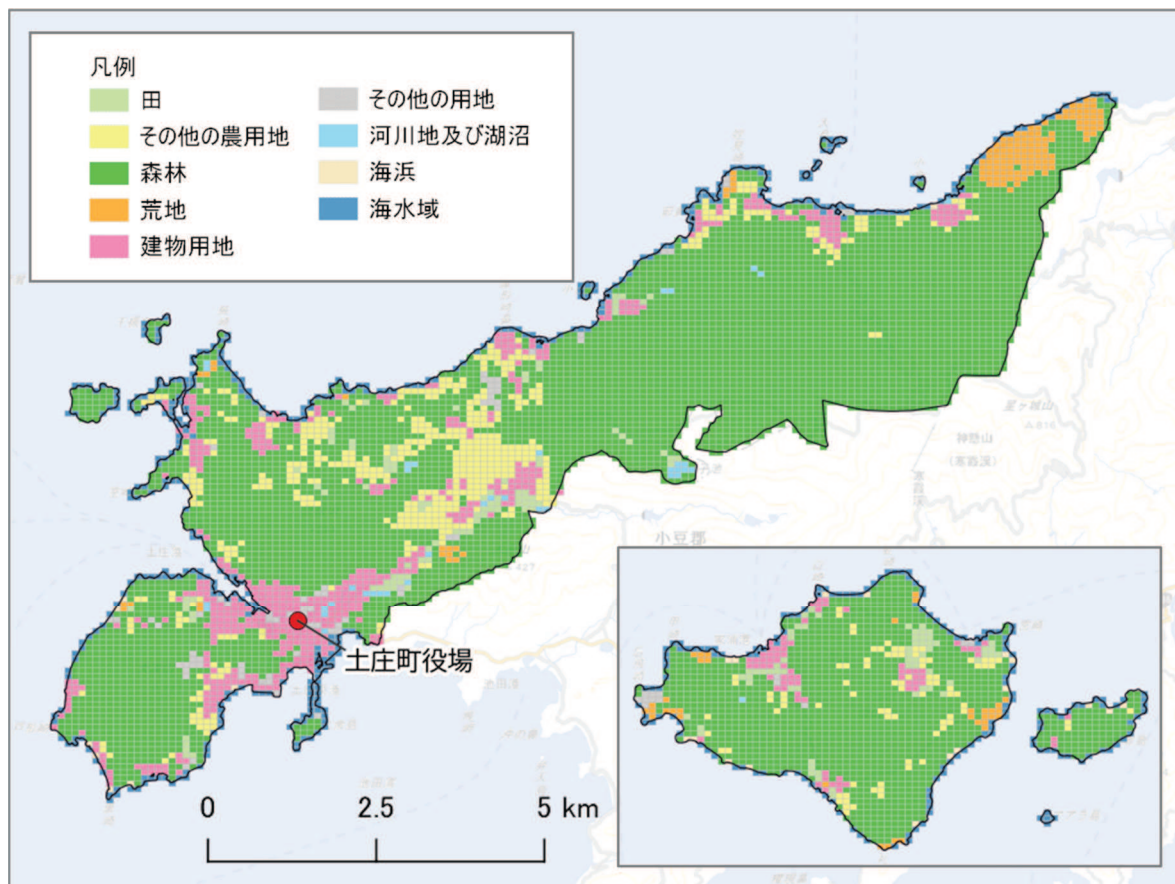
資料：総務省「国勢調査」令和2（2020）年

## (9) 土地利用の状況

都市計画区域を中心に、建物用地が集落ごとに点在しています。今後は人口減少に伴い、空き家・空き地・空き店舗などの低未利用地が増加し、地域活力の低下や町の景観の悪化などが予想されます。

また、農地においても高齢化などによる後継者不足で、耕作放棄地が増加しており、自然的土地利用の適切な維持・保全が求められます。

### ◆土地利用状況◆



資料：「国土数値情報（土地利用細分メッシュデータ）令和3年度」（国土交通省）

## 2. 計画策定のための住民意識調査結果

### I 調査概要

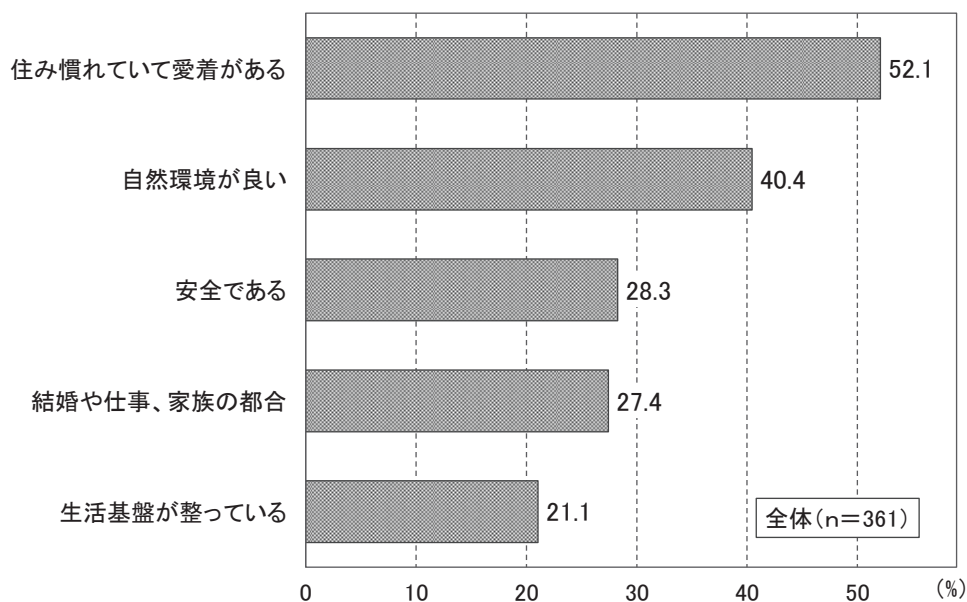
目的	「第7次土庄町総合計画」(令和5年～)の策定に当たり、その資料とすることを目的として実施しました。		
調査対象	町内在住の18歳以上の方	調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和4年 6月23日～7月7日	配布数	1,000票
回収数	401票	回収率	40.1%

### II 調査結果

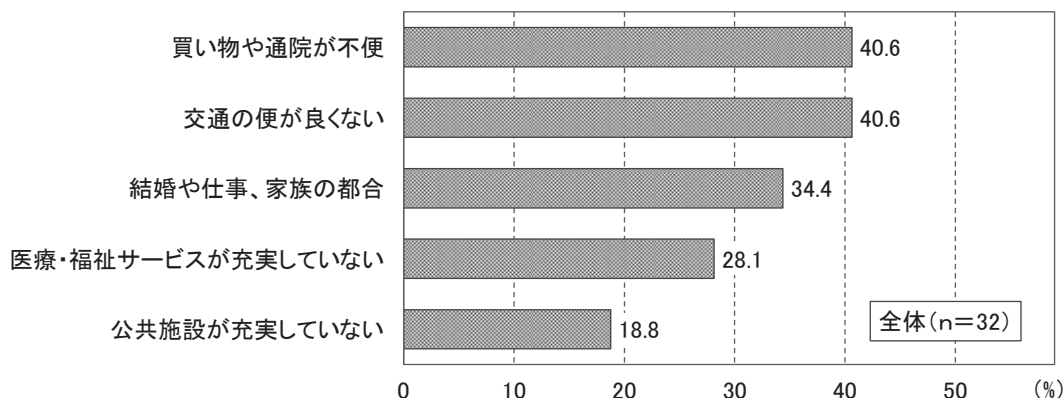
※調査結果をテーマ別に分けて質問と回答結果の一部を掲載します。

#### 1. 居住に関すること

問7-1	町で暮らし続けたいと思う理由は何ですか。【複数回答可】
回答結果	「住み慣れていて愛着がある」が52.1%と最も高く、次いで、「自然環境が良い」(40.4%)、「安全である」(28.3%)の順となっています。

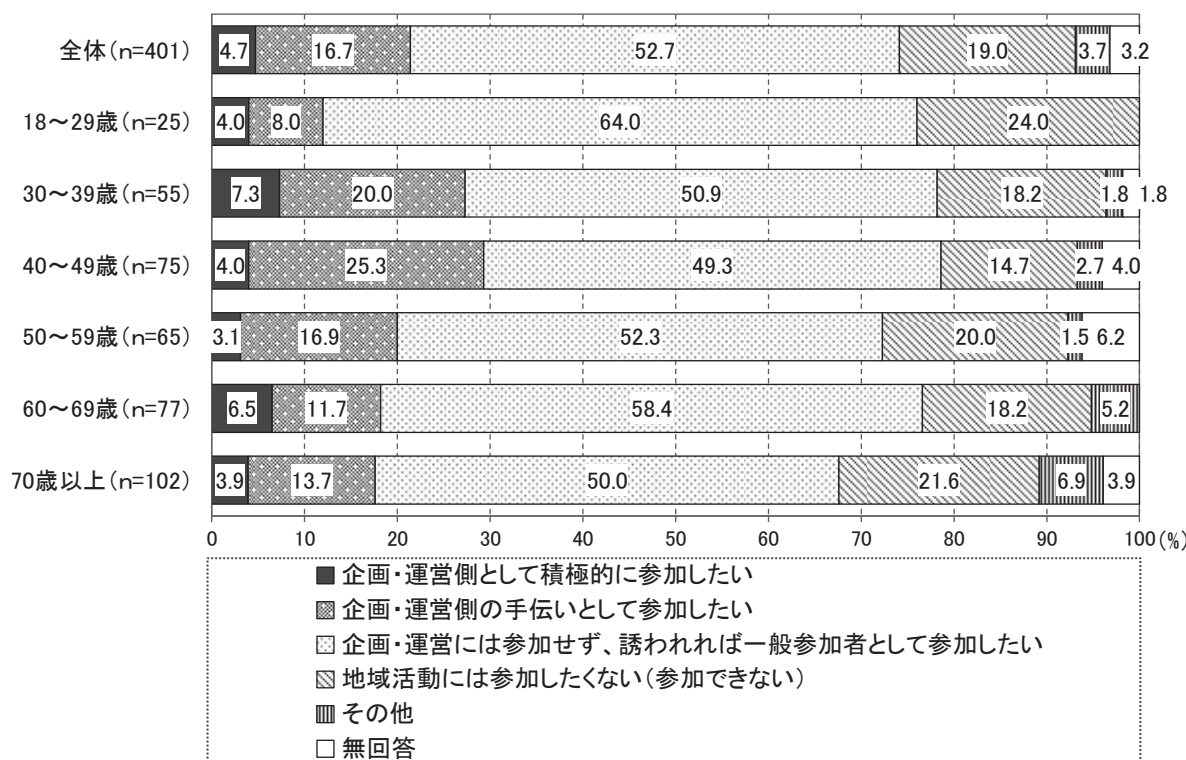


<b>問7-2</b>	町で暮らし続けたいと思わない理由は何ですか。【複数回答可】
<b>回答結果</b>	「買い物や通院が不便」と「交通の便が良くない」が同率の40.6%と最も高く、次いで、「結婚や仕事、家族の都合」(34.4%)、「医療・福祉サービスが充実していない」(28.1%)の順となっています。



## 2. 地域活動について

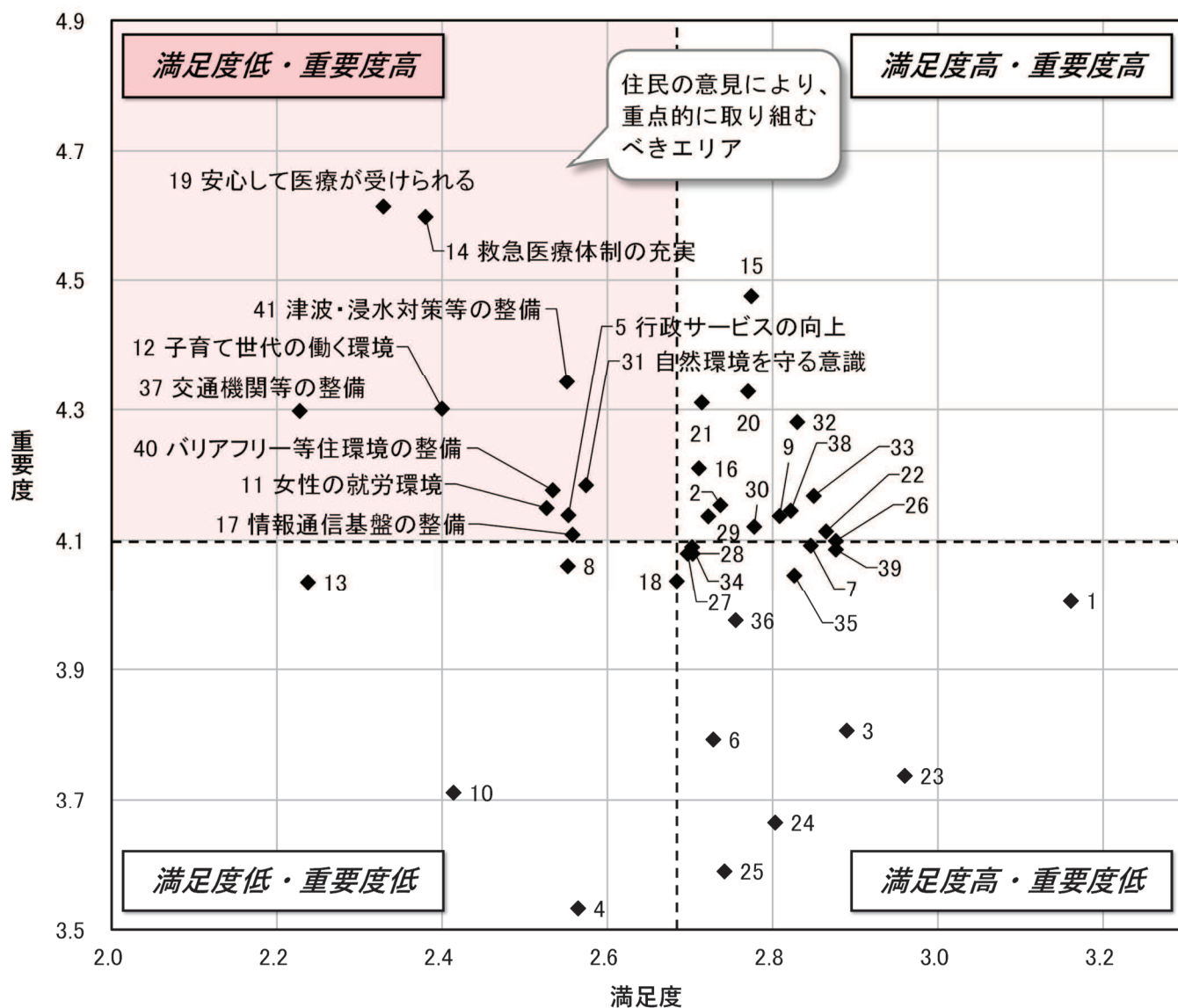
<b>問8</b>	あなたは、祭り、清掃・美化活動、サークル活動、まちづくり活動など、地域が中心となった活動に対してどのように参加したいと思いますか。
<b>回答結果</b>	全体では、「企画・運営には参加せず、誘われれば一般参加者として参加したい」が52.7%と最も高く、次いで、「地域活動には参加したくない(参加できない)」(19.0%)、「企画・運営側の手伝いとして参加したい」(16.7%)の順となっています。



### 3. まちの生活の状態（生活像）に対する「満足度」と「重要度」

「14. 救急医療体制が充実している」、「19. 安心して医療が受けられる」が、最も満足度が低く重要度が高いところに位置していることから、住民の意見により重点的に取り組むべきとされており、離島を含む医療体制の充実が求められます。また、「12. 子育て世代が働く環境が充実している」、「37. 交通機関等の整備により、移動に問題がない」については、満足度が低くやや重要度が高いところに位置していることから、移動手段や就労環境の充実が求められます。

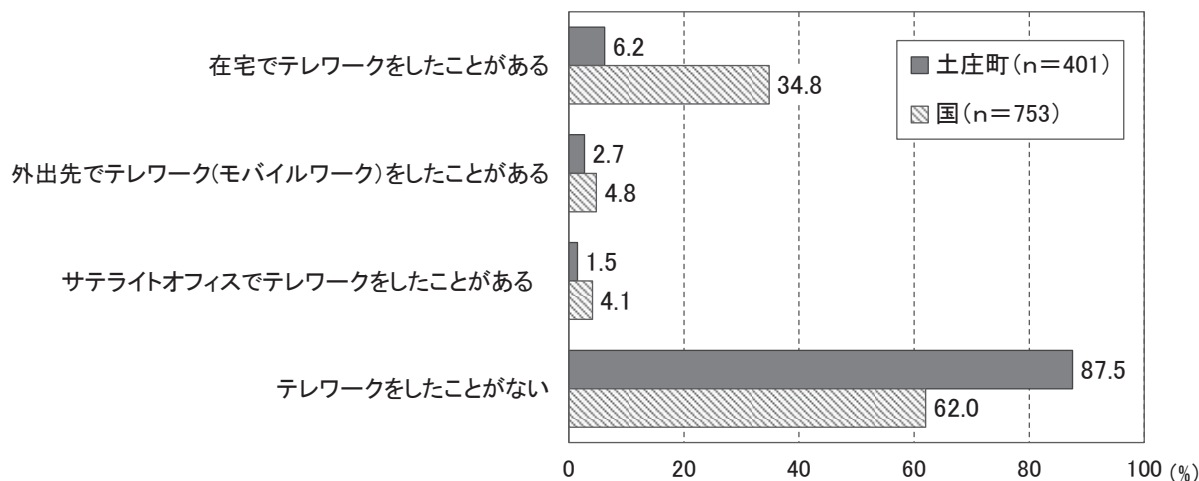
満足度・重要度の相関図



	項目	満足度	重要度
地域経営	1. 住民が協力して、地域活動に取り組んでいる	3.16	4.01
	2. 住民・事業者・行政が協働して、まちづくり活動に取り組んでいる	2.74	4.15
	3. 高齢者が経験や知識、技術を活かして社会参加している	2.89	3.81
	4. 住民団体(NPO法人等)が自立して、まちづくり活動を行っている	2.56	3.53
	5. 行政事務の改善や効率化により、行政サービスが向上している	2.55	4.14
	6. 移住者(出身者の再転入も含む)を受け入れる体制が充実している	2.73	3.79
産業	7. 農林水産業に新たな付加価値をつけたり、地産地消の推進を図っている	2.85	4.09
	8. 地域産業育成や企業の誘致、起業支援など商工業の振興を図っている	2.55	4.06
	9. 観光地の魅力づくりやイベントの誘致など、観光振興を図っている	2.81	4.14
	10. 外国人観光客を受け入れる体制が整っている	2.41	3.71
	11. 女性が就労する環境が整っている	2.53	4.15
	12. 子育て世代が働く環境が充実している	2.40	4.30
生活・安全・人権	13. テレワーク等、インターネットを利用した労働環境が充実している	2.24	4.04
	14. 救急医療体制が充実している	2.38	4.60
	15. 消防体制や災害時の支援体制が充実している	2.77	4.48
	16. 交通安全対策が充実している	2.71	4.21
	17. インターネット等、情報通信基盤の整備が図られている	2.56	4.11
	18. 人権を認め合い、一人ひとりの立場を尊重して生活できる	2.68	4.04
健康・福祉・医療	19. 安心して医療が受けられる	2.33	4.61
	20. 子育て、食育、健康に関する支援により、安心して子育てができる	2.77	4.33
	21. 高齢者の健康づくり体制や介護制度が充実している	2.71	4.31
	22. 地域の中で助け合い支え合うことで安心して生活ができる	2.86	4.11
教育・生涯学習	23. 史跡・文化財の保存整備が適切になされ、活用されている	2.96	3.74
	24. 生涯学習や文化活動の機会が充実している	2.80	3.66
	25. スポーツやレクリエーションに参加できる機会が充実している	2.74	3.59
	26. 学校施設や教育環境が充実している	2.88	4.10
	27. 情報化社会に対応できる教育が充実している	2.70	4.08
	28. 子どもたちにふるさとを思う心が育まれている	2.70	4.08
	29. 特別な支援が必要な子どもも安心して教育が受けられる	2.72	4.14
	30. 地域や学校が協働して、心身両面から子どもを育てている	2.78	4.12
環境・自然	31. 住民一人ひとりに自然環境を守る意識がある	2.57	4.18
	32. 住民と行政が協力し、ゴミの減量やリサイクル対策に取り組んでいる	2.83	4.28
	33. 町内の豊かな自然や景観が守られている	2.85	4.17
	34. 景観に配慮した美しいまち並みが形成されている	2.70	4.09
生活の基盤	35. 道路網が整備され、快適な住環境が確保されている	2.83	4.05
	36. 公園や緑地が整備され、自然とふれあい、余暇を楽しめる	2.76	3.98
	37. 交通機関等の整備により、移動に問題がない	2.23	4.30
	38. 生活に必要な買い物に問題がない	2.82	4.15
	39. 生活排水路等の整備により、衛生的な住環境が確保されている	2.88	4.09
	40. パリアフリー等、高齢者や障がい者が生活しやすい住環境が整備されている	2.53	4.18
	41. 津波・浸水対策等の整備により、安全安心なまちづくりが実現されている	2.55	4.34

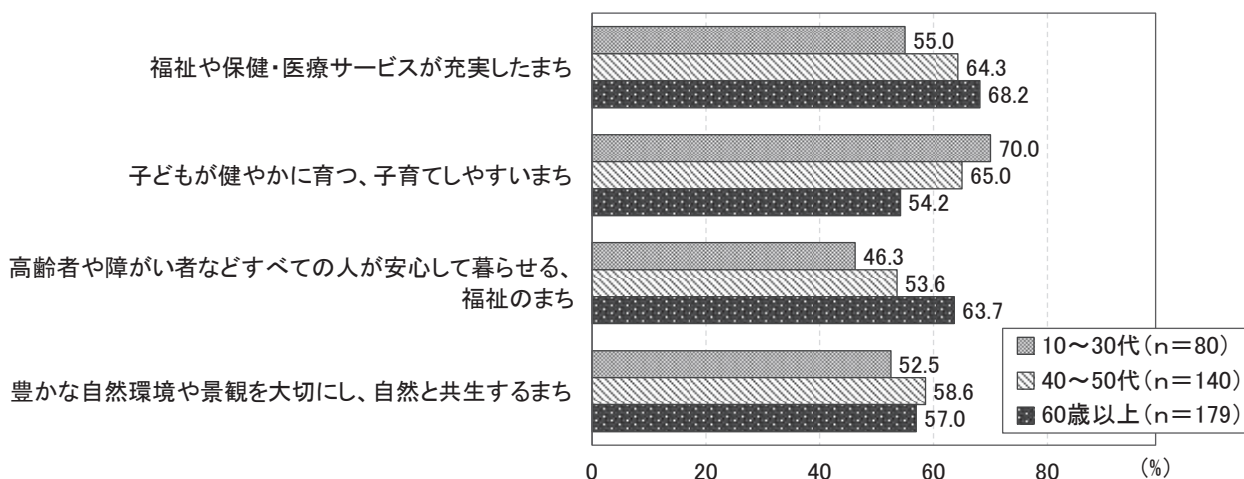
## 4. インターネットの活用について

<b>問10</b>	あなたは過去1年間において、インターネットを利用してテレワークをしたことがありますか。【複数回答可】
<b>回答結果</b>	「テレワークをしたことがない」が87.5%と最も高く、次いで、「在宅でテレワークをしたことがある」(6.2%)、「外出先でテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」(2.7%)、「サテライトオフィスでテレワークをしたことがある」(1.5%)の順となっています。

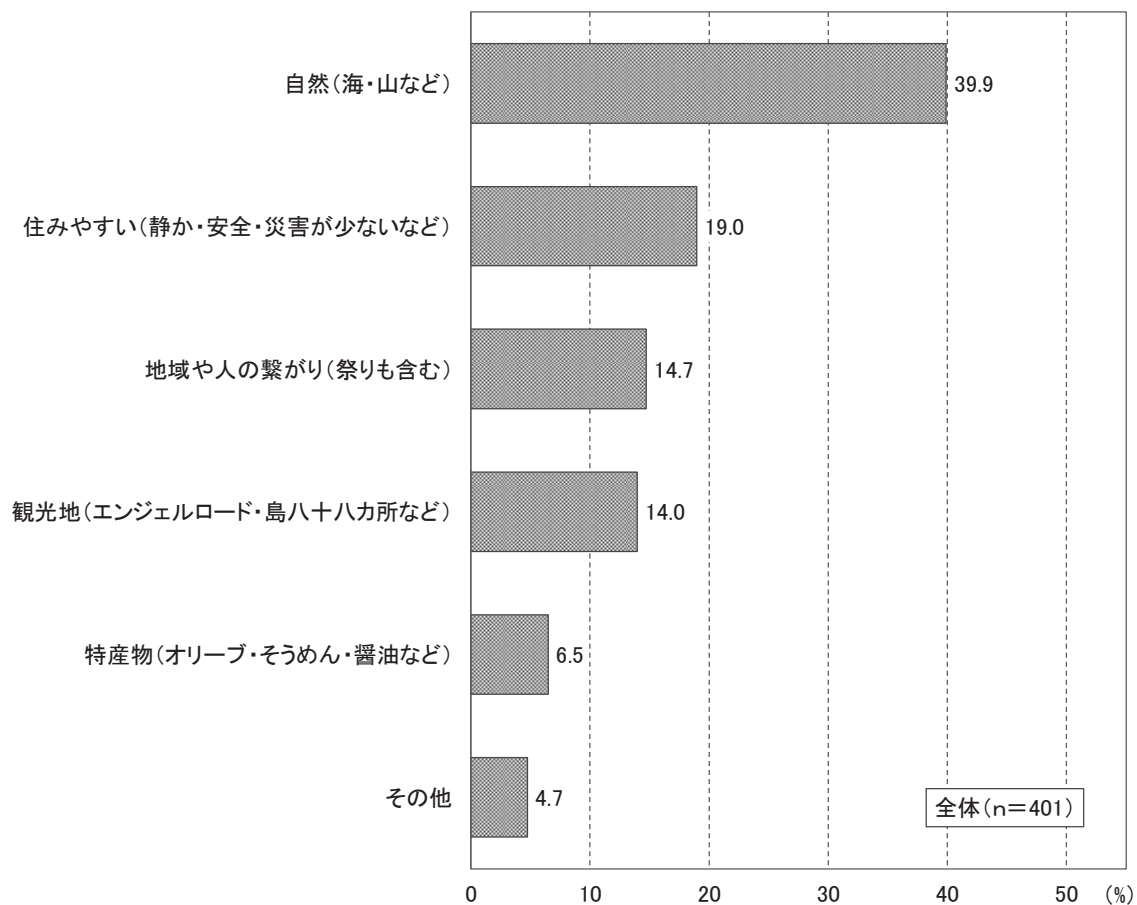


## 5. まちの将来像や自慢できるところ

<b>問12</b>	まちの将来像(目指すべきまち)として、特にふさわしいと思うのはどれですか。【複数回答可】
<b>回答結果</b>	全体では、「福祉や保健・医療サービスが充実したまち」が64.1%と最も高く、次いで、「子どもが健やかに育つ、子育てしやすいまち」(61.1%)、「高齢者や障がい者などすべての人が安心して暮らせる、福祉のまち」・「豊かな自然環境や景観を大切にし、自然と共生するまち」(56.4%で同率)の順となっています。※グラフは年齢区分別



<b>問13</b>	あなたが思う、町の自慢したいところを記入してください。(主なものを2つまで)
<b>回答結果</b>	「自然(海・山など)」が39.9%と最も高く、次いで、「住みやすい(静か・安全・災害が少ないなど)」(19.0%)、「地域や人の繋がりが(祭りも含む)」(14.7%)の順となっています。



### 3. 計画策定のための住民ワークショップ結果

#### 1 ワークショップの概要

町の現状と課題について理解を深め、計画の基本構想で設定するまちの将来像や今後効果的と思える取組を検討することを目的に実施しました。

名 称	「第7次土庄町総合計画」策定に伴う住民ワークショップ
開 催 日 時	令和4年8月21日(日) ①9:30~12:00 ②13:30~16:00
開 催 場 所	土庄町総合会館(フレトピアホール)会議室
対 象 者	各地区代表者(7地区)、一般参加者

#### 【タイムスケジュール】

	時間	内容
開会、あいさつ	2分	主催者(町)代表のあいさつ
趣旨説明)	5分	今回のワークショップの趣旨説明
アイスブレイク	10分	各テーブルで自己紹介
アンケート結果から見える町の現状と課題	15分	調査結果に基づき、町の強みと弱みに関する現状と課題を説明
ワークショップの進め方	3分	進行について説明
グループワーク	50分	町の強みを生かすために「できること」や「してほしいこと」を検討
休憩	10分	
成果発表	40分	テーブルの代表者が検討結果を発表
まとめ	10分	コンサルによるまとめ
あいさつ、閉会	2分	主催者(町)代表のあいさつ、閉会

#### 【当日の参加者(地区別内訳)】

(人)

土庄地区	淵崎地区	大鐸地区	北浦地区	四海地区	豊島地区	大部地区	合計
9	14	5	12	11	3	7	61

## 2 ワークショップの成果発表(各班ごと)

各班において、町の強みを生かすために「町に取り組んでほしいこと」「民間事業者に取り組んでほしいこと」「地区や地域住民で取り組めること」に関する意見交換をしたうえで、「今後のまちづくりのテーマ」を検討し、成果を発表していただきました。

※以下、発表順で成果発表をまとめています。

### ① 午前の部(9:30~12:00) 参加対象者:土庄、湊崎、大鐸地区の方

#### ● E班

テーマ	今ある土庄町の魅力を発信
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土庄町のよいところをアピールするために、町長の YouTube チャンネルをつくり、そこで町長が観光地を巡ったり、特産品を食べたり、自然と触れ合うということが、全国的に知ってもらえるベストな方法だと思う。</li> <li>● 撮影の際には、地区が協力して町をきれいにすることで交流にも繋がる。</li> <li>● チャンネル名は少しかわった好奇心をそそるもの(例:独身町長岡チャンネル、孤独の岡チャンネル)にすると、見てもらいやすいと思う。</li> <li>● お金をかけずにすぐに取り掛かることができ、また、効果は大きいと考えている。</li> <li>● 町の人口である1万5千人の登録は最低でも獲得したいという目標である。</li> <li>● 例えば、廃墟を半年かけて町長1人で解体するなど、町の問題を町長の体当たり企画で取り組んでいけば、町もきれいになり、登録者数も増えて利益も入り、ローリスクハイリターンだと考えている。</li> <li>● アンケートにもあったように、自然が豊富で安全で安心して住めるなど、住民が感じている「満足している部分」を YouTube で発信してはどうか。</li> </ul>

#### ● A班

テーマ	つながるまち とのしょう
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小さな地区からつながっていくというのが、魅力であり可能性だと思う。</li> <li>● 移住者と居住者が垣根なくつながって、話し合いの場をつくっていくことが必要だと思う。</li> <li>● 観光資源は潤沢であるため、今あるものを活かすしかないと感じている。</li> <li>● 「つながれるまち とのしょう」を目指し、さまざまなことにチャレンジしていきたい。</li> <li>● 現在7名の地域おこし協力隊を100名にし、仲間を増やすことでそれぞれの課題に取りかかれると思う。</li> </ul>

## ● D班

テーマ	若者が活躍できるまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中学生や高校生の学生が外でサッカーやバスケットボールなどができる、遊べる場所を整備してほしい。</li> <li>● 島内で遊べる場所が少ないということが、若者が小豆島にとどまりにくいということにつながっているのではと思う。</li> <li>● 祭りなどで、若者と高齢者が交じり合えるような場や、若者が意見を言える環境や場所をつくる必要がある。</li> <li>● 町の強み（アニメの高木さんやエンジェルロードの観光地、自然の多さ）やワーケーションをPRしたり、遊休地や空き家を活用して若者に使ってもらえるような案があればよいと思う。</li> </ul>	

## ● F班

テーマ	土庄町役場に特産物アピール課をつくる
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特産物だけでなく、小豆島の観光も含めてアピールし、地域を盛り上げいく。</li> <li>● 最終的には子どもたち、人を増やすことにつながればよい。</li> <li>● これから人口を増やすというのは簡単なことではないため、人口流出を止めることを考えたとき、小豆島中央高校のあり方で思うことがある。昨年の中学3年生は、30人以上が島外へ進学してしまったので、農業科や観光科など、突起した何かをつくっていただけたらと思う。（高校なので県の話になるとは思うが）</li> <li>● 土庄町全体で参加できる祭りや大運動会、太鼓祭りなどのイベントを増やし、交流することで子どもの増加にもつながると思う。</li> </ul>	

## ● C班

テーマ	島のよさを生かした働く環境システムづくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小豆島には環境や農業、伝統芸能や文化財といった資源がたくさんあるが、農業では放棄地が増えており、観光では木が荒れ、景観が損なわれているなど、資源が活かされていない。</li> <li>● 資源再生に取り組むことで、雇用も生まれるのではないかな。</li> <li>● 働きやすい環境や雇用が広がれば、人口も増える可能性があるのではないかな。</li> </ul>	

## ● B 班

テーマ	島八十八カ所から始まる新しい観光の形づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 島八十八カ所をもう一度復活させたいという強い思いから、大きなテーマをあげた。</li> <li>● 島八十八カ所をよく知っている町民が観光客を案内するという取り組みから始めてみるのはいかがでしょうかと考えた。</li> <li>● 観光が盛り上がれば、ホテルや飲食店が増えて雇用が生まれる。働く環境を整えば若い人が増え、子どもが増え、学校や病院といった施設も整備されるなど、町の発展につながる。ここを目指すために、まずは島八十八カ所から始めたい。</li> </ul>

## ② 午後の部(13:30~16:00) 参加対象者:北浦、四海、豊島、大部地区の方

## ● G 班

テーマ	ポジティブサイクルの維持
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土庄町の1番の強みは自然だと思っているため、その点を活かすところから、まずは観光→集客→宿泊食事→地域の食材を使った特産物など、サイクルをうまく利用する。</li> <li>● 集客がうまくいけば、雇用者が増える→経営状況がよくなる→賃上げや労働環境の改善を行い、人材確保することで、地域の祭りやイベントなどをスムーズに進めることができると考える。</li> <li>● 人材確保によって、住むところも確保するなど地域住民と行政が連携して整備していくことによって、人口増につながると思う。</li> <li>● 移住者が増えることによって税収が増え、交通の投資や公共事業や人口増・移住者対策などの政策がとれる。それによって更に観光の維持がしやすくなると思う。</li> <li>● 1番の問題は雇用だと考え、観光を中心としたサイクルで考えた。このサイクルを維持することが島のためになると思う。</li> </ul>

## ● B 班

テーマ	地域資源の磨きあげ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キーワードは「もうける！」で、何をするにも土庄町に儲けてもらう。</li> <li>● 空地・空き家、農地が多数あるため、それを利用（民間企業や教育の設備など）し、若者の力で土庄町に儲けてもらいたいと思う。</li> <li>● 小豆島の魅力をアップさせ、外貨を稼ぎ、最終的には町民への補助や専用救急艇の設備などにつなげられたらよいと思う。</li> </ul>

## ● F 班

テーマ	元々ある資源を活かして、民間事業者と連携する
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家の活用、沖之島をキャンプ地にする、元々ある公園を子どもから大人までが楽しめるものに整備するなど、今ある資源を活かす。</li> <li>● 任天堂のような大きな企業に次世代のテーマパークとして選んでもらったり、星野リゾートなどの高級施設に選んでもらう。また、今流行りのサウナを個人の会社と連携して観光地化するのもよいと思う。これを達成することで主に若者の定着化が図れ、老後の充実、子育ての充実、第一次産業の強化、医療の充実、地域行事へ参加など、相乗効果が出ると考える。</li> <li>● 最終的には税収が増えることで、特に医療の充実が図れ、安心して子どもが産める、生活できるというところを目指せばよいと思う。</li> </ul>	

## ● C 班

テーマ	人流拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共のトイレを増やしてほしい。</li> <li>● バスとフェリーの時間のリンクがうまくできていない。これは、すぐに改善できると思う。またフェリーの搭乗口があればよいという意見もあった。</li> <li>● 景観の維持や道路の整備を町にお願いしたい。</li> <li>● 地域産業の活性化の中で、各組合で動いているものを1つの大きなブランドでまとめて動くことはできないか。</li> <li>● ロッククライミングができる場所の情報を発信している。今まで閑散期だった春～秋に、クライミングを楽しむ人達が島を訪れると思うので、それも人流拡大につながればうれしい。</li> <li>● 人の流れが増えて島の魅力が伝われば、若い人も帰ってきたり、定住者も増えると思う。</li> </ul>	

## ● A班

テーマ	人を増やす
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護施設が十分でなく最期は土庄町の外へ出てしまう。高齢者が地域で生活がしづらくなり、住み続けられないという問題があるため、それを少しでも改善して、人が減るのを防ぐ必要がある。</li> <li>● 人を増やすには、都会へ出た子ども達が帰ってこられる施策が必要ではないか。例えば、空き家バンクの充実や空地の整備、住宅や収入面、子育て環境など、帰ってきやすい体制づくりをする。</li> <li>● 小豆島の自然環境について、少なくとも現状を維持し、悪化しないために環境意識を高める必要があるのではないかと思う。</li> <li>● 人に来てもらう、帰ってきてもらえるような場所として、町でインフラをつくる。例えば、エネルギーをつくって電気を回すなど、島の中でそういった施設があれば、人を雇う場所も出てくる。</li> <li>● 介護施設を増やす、道の駅をつくるなど、人を増やすための仕掛けをたくさんつくれば、雇用拡大にもつながる。</li> </ul>	

## ● H班

テーマ	みんながんばろう みんなで稼ごう
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 島外に気軽にしたいし、来てほしいが、フェリー代が高い。</li> <li>● 今ある産業や資源（農地や耕作放棄地、林業など）をうまく活用したい。</li> <li>● 産業が増えれば働く人も増え、それに伴って移住者も増えることで、祭りなどの活性化につながり収入も増える。収入が増えると、フェリー代が高いという問題も自分達で解決できる。</li> <li>● 豊島では、空き家バンクの使い方がよくわからないという声があるため、わかりやすいシステムにするなど、サポートしていただきたい。</li> <li>● 自然は日本全国どこにでもあるため、アンケートの自然が一番という町民の考え方がずれているのではと感じた。それではIターンUターンも帰ってこないため、その辺りの意識や町の強みを町民や行政が統一して売り出せば、また違った結果になると思う。</li> </ul>	

## 4. 土庄町総合計画策定条例

平成 24 年 3 月 23 日

条例第 13 号

(目的)

第 1 条 この条例は、総合的かつ計画的な町政の運営を図るため、本町の総合計画を策定すること等について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画 将来における本町のあるべき姿及び進むべき方向についての基本的な指針であり、基本構想、基本計画及び実施計画からなるものをいう。
- (2) 基本構想 町政の最高理念であり、都市像及び基本目標を示すものをいう。
- (3) 基本計画 町政の基本的な計画であり、基本目標を踏まえた施策の基本的方向及び体系を示すものをいう。
- (4) 実施計画 町政の具体的な計画であり、施策を実現するため実施する事業を示すものをいう。

(振興計画審議会への諮問)

第 3 条 町長は、基本構想及び基本計画を策定するに当たっては、あらかじめ、土庄町振興計画審議会条例(昭和 46 年土庄町条例第 16 号)第 1 条に規定する土庄町振興計画審議会に諮問するものとする。

(議会の議決)

第 4 条 町長は、前条に規定する手続を経て、基本構想及び基本計画を策定しようとするときは、議会の議決を経るものとする。

2 前条及び前項の規定は、基本構想及び基本計画の変更について準用する。

(実施計画の策定)

第 5 条 町長は、基本構想及び基本計画に基づき、実施計画を策定するものとする。

(総合計画の公表)

第 6 条 町長は、総合計画の策定後、速やかにこれを公表するものとする。

2 前項の規定は、総合計画の変更について準用する。

(総合計画との整合)

第 7 条 個別行政分野における施策の基本的な事項を定める計画を策定し、又は変更するに当たっては、総合計画との整合を図るものとする。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 5. 土庄町振興計画審議会委員名簿(令和4年7月30日～令和5年7月22日)

区分	団体名	役職	氏名	
町議会関係	土庄町議会総務建設常任委員会	委員長	小川 務	
		委員	鈴木 美香	
	土庄町議会教育民生常任委員会 (R5.5.17～)	副委員長	井藤 茂信	
行政委員会関係	土庄町農業委員会	会長	濱中 紀仁	
	土庄町教育委員会	教育委員	○長谷川 恵淳	
公共的団体関係	土庄町自治会連絡協議会	会長	松下 龍雄	
	土庄町商工会	会長	丹生 兼宏	
	一般社団法人小豆島とのしょう 観光協会	会長	藤本 徹	
	NPO法人豊島観光協会	理事長	田中 友明	
	土庄町森林組合	代表理事組合長	三宅 義明	
	土庄町漁業振興協議会	会長	谷口 靖	
	土庄町社会福祉協議会	会長	森川 卓	
	土庄町民生委員児童 委員協議会	(～R4.11)	会長	森 潤
		(R4.12～)	副会長	三木 義雄
	土庄町婦人会	副会長	立石 文子	
	土庄町交通安全母の会	会長	羽座 仁美	
	土庄町男女共同参画推進委員会	副会長	大森 明美	
	土庄町PTA連絡協議会	監事	◎望月 章司	
	土庄町子ども会育成連絡協議会	副会長	中森 喜博	
土庄町文化財保護審議会	会長	佐々木 育夫		
知識経験者	国立大学法人香川大学	副学長	原 直行	
	香川県議会	議員	谷久 浩一	
	土庄町人権擁護委員	地区部会長	河野 宏宜	

【◎：会長、○：副会長】

【諮問書】

4 企 発 第 8 1 号  
令和4年7月30日

土庄町振興計画審議会会長 様

土庄町長 岡野 能之

第7次土庄町総合計画について（諮問）

第7次土庄町総合計画を策定するに当たり、土庄町総合計画策定条例（平成24年土庄町条例第13号）第3条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

## 【答申書】

令和5年7月22日

土庄町長 岡野 能之 様

土庄町振興計画審議会  
会 長 望月 章司

## 第7次土庄町総合計画（案）について（答申）

令和4年7月30日付け4企発第81号で諮問のありました「第7次土庄町総合計画（案）」について、本審議会において慎重に審議を重ねた結果、内容は適切であると認め、ここに答申します。

なお、本計画の推進にあたっては、次の事項に十分配慮し、基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現に向け鋭意努力されることを要望します。

## 1. 総括事項について

## (1) 基本構想に示されたまちの将来像の実現に向けて

本計画では、「人と自然が輝く みんなで創るアイランドタウン どのしょう」をまちの将来像と掲げ、今後10年間のまちづくりを進めることとなる。住民の誇りとして挙げられた「人のつながり」、「自然」、そして離島ならではの環境を強みとして最大限に活用し、住民ニーズに対応した将来像の実現に向けて取り組まれない。

## (2) 10年間の重点目標への取組み

全国的な人口減少が続く中、人口減少をくい止めることは、まさに町の存続に直結する喫緊の課題である。あえて掲げる高い目標の設定は、今後10年間の取組みに向けた意気込みとして捉えている。目標の達成に向け、地域住民、事業者、関係団体等とのさらなる連携により、人口減少を見据えたまちづくりを進められたい。

### (3) 計画の推進に向けた体制づくり

本計画の着実な実施に向けた進捗管理体制と推進する事業のPDCAサイクルの構築を確実に実施されたい。また、住民に対しては分かりやすい周知に努め、地域との情報共有と一体となったまちづくりに努められたい。

## 2. 個別事項について

### (1) 地域資源と人とで築く、産業振興とにぎわいのまちづくり

観光関連産業が主要産業である本町にとって、恵まれた自然環境と魅力あふれる特産品などの情報発信は交流人口・関係人口の獲得に必須である。人流の増加に向けて、あらゆる媒体を活用した発信力の強化に努められたい。また、Uターンを含めた移住者の定住促進のため、雇用の確保を図るとともに、各種産業の人材育成施策を積極的に実施されたい。

### (2) 福祉・医療が充実し、互いを認め合うまちづくり

住民アンケートでも、福祉・保健・医療の充実は多くの求める声があげられた。子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉などの各施策の実施にあたっては、支援を必要とする当事者や支援者の状況を把握したうえで取り組まれたい。また、離島であっても住民が安心して生活ができるよう、小豆島中央病院を中心とした小豆医療圏の充実に取り組まれたい。

### (3) 自然と調和し、安全・安心に暮らせるまちづくり

高齢化率の上昇が続く現状において、交通弱者対策として公共交通機関の維持は不可欠である。日常生活を守るため、移動手段の確保と利便性の向上に努められたい。来る南海トラフ大地震に備えた防災対策については、ハード整備に留まらず、要援護者支援などのソフト面の対策強化とともに、地域の防災力向上に努められたい。

### (4) 豊かな心と体を育み、歴史と文化を大切にすまちづくり

離島ならではの環境を生かすとともに、ICTを活用した学校教育の充実を図り、子どもたちの健やかな成長に資するため、あらゆる機会の確保に努められたい。また、歴史あるまちの伝統文化の継承のため、住民の主體的な活動の支援に積極的に取り組まれたい。

(5) 共に創る、持続可能なまちづくり

住民と行政の双方向での情報共有が地域と行政が一体となったまちづくりにつながるため、積極的な情報の開示のほか住民との意見交換の場を設けるなど、住民ニーズの把握に取り組まれない。また、全国で地方創生の取組みが推進される中、小豆島・豊島を1つの地域として捉え、小豆2町の連携をより強固なものとし、各種施策に取り組まれない。

## 6. 土庄町総合計画策定委員会名簿(令和4年5月26日～令和5年3月31日)

区分	所属	役職	氏名
委員	総務課	係長	川西 永晃
	総務課	係長	○川口 真一
	企画財政課	係長	山本 将大
	税務課	係長	谷川 勇人
	健康福祉課	係長	高橋 央
	住民環境課	係長	橋本 大輔
	建設課	副主幹	宇夫方 徹
	建設課	係長	◎川口 恭輔
	農林水産課	係長	中上 雅文
	商工観光課	係長	木下 義明
	出納室	係長	西岡 さつき
	教育総務課	係長	森本 昌典
	生涯学習課	係長	高尾 裕哉
	議会事務局	係長	三浦 博樹
事務局	企画財政課	参事兼課長	鳥井 基史
	企画財政課	課長補佐	中村 友幸
	企画財政課	副主幹	三木 千代和
	企画財政課	副主幹	九富 崇
	企画財政課	主事	中西 真也

【◎：委員長、○：副委員長】

## 7. 策定の経緯

年月日		内容
令和4年	5月26日	第1回土庄町総合計画策定委員会
	6月3日	町議会総務建設常任委員会説明
	6月23日～ 7月7日	住民アンケート調査
	7月1日～ 7月31日	現行計画進捗状況調査
	7月30日	第1回土庄町振興計画審議会
	8月21日	住民ワークショップ
	8月24日	高校生アンケート調査
	8月30日	町議会総務建設常任委員会報告
	9月1日～ 9月30日	小・中学生未来作文
	9月26日	町長と高校生との意見交換会
	10月6日	第2回土庄町総合計画策定委員会
	10月23日	第2回土庄町振興計画審議会
	11月30日	町議会総務建設常任委員会報告
	12月27日	第3回土庄町総合計画策定委員会
令和5年	1月14日	第3回土庄町振興計画審議会
	2月9日	町議会総務建設常任委員会報告
	3月29日	第4回土庄町総合計画策定委員会
	6月26日～ 7月25日	パブリックコメント
	7月15日	住民ワークショップ参加者への報告会
	7月22日	第4回土庄町振興計画審議会
	9月6日	町議会総務建設常任委員会報告
	9月 日	町議会定例会

## 8. 用語集

---

### 【ア行】

#### ■IoT（アイオーティー：Internet of Things）

Internet of Things の略で、日本語では「モノのインターネット」と訳される情報通信技術の概念を指す。膨大な量の情報を共有するクラウド技術やビッグデータ技術、AI（人工知能）などの登場により、従来の人間同士のコミュニケーションだけでなく、あらゆる“モノ”に高度な通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達できるようになることを意味する。社会インフラや産業、ビジネスの仕組みを大きく変え、「第四次産業革命」を促す新技術とも言われている。

#### ■ICT（情報通信技術）

Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

#### ■アフターコロナ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行が終息した後の社会や経済、生活様式などを指す言葉。2023年5月8日に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行したことで、日本もようやく「ウイズコロナ」から「アフターコロナ」に転換しつつあるといえる。

#### ■アンテナショップ

企業や自治体などが自らの商品、特産品、技術などを広く一般に PR し、消費者の反応や流行を探るために設ける店舗のこと。

#### ■インターンシップ

会社などでの実習訓練期間。学生が在学中に自分の専攻に関連する企業に体験入社する制度。体験就業。インターン。

#### ■インフラ

社会基盤のことをいう。土台または下部構造がもとの意。経済用語としては、経済発展の基盤となる港湾、水路、鉄道、自動車道路、空港、通信施設などの交通・通信施設から、発電所などの動力・エネルギー施設、上下水道・灌漑（かんがい）・排水施設、生活関連の学校、病院、公園、公営住宅、社会福祉施設なども含めることがあり、これは社会資本と同義である。

#### ■ウイズコロナ

新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立を図る政策。新型コロナウイルスの流行により、人々の暮らし方や価値観、他者との交流、また企業での対応などに大きな変化をもたらすと予想されたことで、「ウイズコロナ」という言葉はメディアなどで盛んに用いられ、流行語ともなり議論されるようになった。

**■AI**

人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。

**■LGBTQ**

Lesbian（レズビアン）、Gay（ゲイ）、Bisexual（バイセクシュアル）の3つの性的指向と、Transgender（トランスジェンダー）のジェンダー・アイデンティティ（性自認・性同一性）の各単語の頭文字を組み合わせた頭字語である「LGBT」は特定の性的少数者を包括的に指す総称として以前から存在した。

近年はそれに加え、Questioning（クエスチョニング）と Queer（クィア）の頭文字もあわせて使うようになった。

**■SNS**

Social Networking Service（ソーシャルネットワークサービス）の略。人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。

**【カ行】****■合併処理浄化槽**

し尿と台所、風呂、洗濯、洗面所などの生活雑排水を併せた生活排水を処理する浄化槽。単独処理浄化槽と比べて、はるかに処理能力が高く、BOD 除去率 90%以上、処理水 BOD20mg/l 以下と下水道の終末処理場と同等の放流水質に処理できる。一般家庭用の小型のものから、3万人規模の地域集落排水処理施設まであり、近年は、窒素やリンも除去できる機能がついた高度処理型も開発されている。

**■関係人口**

交流人口や移住者ではなく、以前住んでいた、イベントなどに担い手として関わった、ふるさと納税制度により寄付をしたなど、さまざまな形でその地域とのつながりがある人のこと。

**■かん養**

水が自然に染み込むように、無理をしないでゆっくりと養い育てること。

**■グローバル化**

政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。

**■合計特殊出生率**

女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子どもの人数の平均（女性 1 人あたり）を示す数値。

**■交流人口**

その地域を訪れる人の数。通勤・通学者や観光客などをいう。

**■コミュニティ・スクール**

学校と地域社会の一体化によって行われる教育。地域社会の諸問題を取りあげて教科に組み入れるとともに、学校を開放して一般人をも参加させる方法。米国で1930年代に起こった。地域社会学校。CS。

**■コンパクトシティ**

生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のこと。

**【サ行】****■再生可能エネルギー**

自然界に存在するエネルギーのうち、再生可能であるもののことを指す。太陽光発電、風力発電、水力発電、バイオマス発電、地熱発電などが再生可能エネルギーの代表的なもの。再生可能エネルギーは、化石燃料などと比較して、地球環境に対する負荷が少なく、温室効果ガスの排出量を抑えることができる。

**■サテライトオフィス**

企業の本社や主要拠点から離れた場所に設置されるオフィスのこと。本社を中心にして、衛星（＝サテライト）のように配置されることから生まれた言葉。

**■サプライチェーン**

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。サプライチェーン（Supply Chain）は、日本語では「供給連鎖」といわれている。

**■シビックプライド**

「市民の／都市の」という意味の「Civic」と、「誇り」を意味する「Pride」から成り立つ言葉であり、「都市に対する市民の誇り」といった概念で使われることが多い。似たような言葉で「郷土愛」や「地元愛」があるが、これらは自分が生まれ育った場所に対する愛着を指すことが多いが、シビックプライドの場合は生まれ育ちに限定されない。

**■新型コロナウイルス感染症**

令和元（2019）年12月に中国での集団感染が起きて初めて発見された、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）により引き起こされる感染症。

**■スクールカウンセラー**

いじめや不登校などの対策として、児童・生徒・保護者・教師の相談にのるために、学校に

配置される臨床心理士などの専門家。

#### ■スポーツ・レクリエーション

スポーツを手段として活用することで心を元気にするとともに、スポーツを通じた健康増進効果をねらうものである。また、レクリエーションとは、人々のやる気や意欲、心の元気を高めることである。スポーツ・レクリエーションは、立場を超えて楽しめるというスポーツの良い面を残しつつ、参加者同士の「交流」に着目をおいたプログラムのこと。

#### ■スマート漁業

漁業や魚介類の養殖において、情報通信技術による漁場や養殖場のデータを取得し活用することによって効率化や省力化を図る新しいスタイルの漁業。

#### ■スマート農業

ロボット技術やAI（人工知能）、ICT（情報通信技術）、再生医療技術などの先端技術を活用し、食料生産における省力化や生産性向上、高品質化、環境負荷の低減化を図ること。

#### ■ゼロカーボン

温室効果ガス（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）やメタン（CH<sub>4</sub>）といった、地球を温かく保つ働きを持つ気体の総称）の排出量をできるだけ減らし、同時に森林などによる吸収量を増やすことで、排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにすること。「カーボンニュートラル」と同義。

#### ■Society 5.0（ソサイティ 5.0）

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず分野横断的な連携が不十分であったり、人が行う能力に限界があるため必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障がいなどによる労働や行動範囲に制約があった。情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会として、AI（人工知能）も利用しながらサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、これまでの課題や困難を克服し、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会が「Society 5.0」と呼ばれる。

#### 【タ行】

#### ■地域コミュニティ

地域住民が生活している場所、すなわち消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団を指す。コミュニティという総称には、市町村などの地方自治体のほか、インターネット上で連絡を取り合う集団なども含まれる。そこで、地域社会の現地住民が集団の構成要素であるコミュニティを、特に地域コミュニティと定義し、行政、地域を越えた連携と連絡を基盤としたその他のコミュニティと区別する。

**■DX**

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。日本語では「デジタル変革」とも訳される。デジタル技術を使って、人手のかかっていたサービスを自動化したり作業を効率化したりするのが「デジタル化」だとすると、DXはデジタル技術やデータを駆使して作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取組を指す。

**■テレワーク**

「t e l e（離れた）」と「w o r k（仕事）」を合わせた造語。ICT（情報通信技術）を利用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を指す。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現する方法として近年注目されている。労働力確保や地域の活性化にも寄与するとして政府が推進している。

**【ナ行】****■農業集落排水**

農業集落排水とは、農村世帯の生活環境の向上・農業用水の水質保全などを目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂などから出た汚水を処理場に集め、浄化し放流する施設。

**【ハ行】****■パートナーシップ宣誓制度**

同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBTQカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度のこと。

**■バリアフリー**

障害のある人が社会生活をしていくうえで、障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともとは建物内の段差の解消などの物理的障壁の除去、また、より広く、障害のある人の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁を除去しようという考え方。

**■PDCAサイクル**

事業活動などにおいて、品質管理や進捗管理などを円滑に進める手法。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことで、業務を継続的に改善することが可能となり、計画を適切に推進することができる。

**【マ行】****■マイナンバーカード**

個人番号（マイナンバー）・氏名・顔写真などが表示され、様々なサービスで利用できるIC

カード。

#### ■MaaS（マース）

「Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）」の略称で、スマートフォンのアプリを使って鉄道・バス・タクシー・旅客船・旅客機・カーシェア・シェアサイクルなど複数の交通機関のサービスをひとつのサービスとして結び付け、人々の移動を大きく変える概念を指す。

#### 【ヤ行】

#### ■U・I・Jターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

#### ■ユニバーサルデザイン

障害・年齢・性別・国籍などにかかわらず、誰もが等しく使いやすいように、安全で便利な都市や建物、製品や道具を実現しようとする考え方。

#### 【ラ行】

#### ■ライフステージ

人の一生における加齢に伴う変化を、いくつかの段階に区切って考える場合のそれぞれの段階のことで、成長段階（幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期）や節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職、他）などによって区分される。

#### ■6次産業化

農林水産物を収穫・漁獲（第一次産業）するだけでなく、加工（第二次産業）し、流通・販売（第三次産業）まで手がけることで、農林水産業の経営体質強化を旨とする経営手法。

#### 【ワ行】

#### ■ワークライフバランス

やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。企業はこの実現のために、フレックスタイム、育児・介護のための時短、在宅勤務、テレワークなどを導入している。WLB。

#### ■Wi-Fi

無線 LAN 製品の互換性を検証する Wi-Fi Alliance という業界団体によって付けられたブランド名のこと。